

テクノポリスと東海環状テクノベルト構想

木 下 滋

はじめに

- I. 戦後日本の地域開発と地域経済の現状
 - II. テクノポリス構想の概要
 - III. 東海環状テクノベルト構想の概要
 - IV. テクノポリスとテクノベルトの問題点
 - 1. テクノポリス
 - 2. テクノベルト
- 付 属 資 料

はじめに

新経済社会7カ年計画と第三次全国総合開発計画という日本経済の二大計画があいついでその計画期間中に新しい計画に交代することとなった。中期経済計画も全国総合開発計画も、計画目標やそれが想定した諸条件が現実と大きくく違っていて、その途度計画期間中に破産して新

しい計画におきかえられてきた歴史をもっているものであって、今回の事態は別に目新しいことではない。ただそれが同じ1982年に、同時に反古にされて83年から新しい計画が策定されることと、両計画の現実性を奪った日本経済の現状が、従来とは比較にならないほど困難であること、先行き不透明であること、が以前の事情と異なっている。

新経済社会7カ年計画は、第二次石油危機の

表1 新経済社会7カ年計画における「1985年度における我が国経済の輪郭」

項 目	1978年度実績 値及び推計値	1985年度 予 測 値	1979～85年度 年平均伸率
世界貿易（数量増加率）	5%程度	—	5%台
労働力人口	5,549万人	5,830万人程度	0.7%
国民総生産（1978年度価格）	210.7兆円	310兆円程度	5.7%
国民総生産（時価）	同 上	420兆円程度	10.3%
鉱工業生産指数（増加率）	7.0%	—	5.6%
公共投資額（1978年度価格，用地補償費を含む。）	—	1979～80年度累積 おおむね 240兆円	—
社会保障移転（対国民所得比）	12.3%	14½%程度	—
社会保障負担（対国民所得比）	9.0%	11%程度	—
租税負担（対国民所得比）	19.9%	26½%程度	—
消費者物価上昇率	3.4%	—	5%程度
卸売物価上昇率	△2.3%	—	3%程度
完全失業率	2.2%	1.7%程度	—
消費性向（家計最終消費支出/家計可処分所得）	79.3%	83%程度	—
政府バランス	△19兆円	△18兆円	—

出所：「新経済社会7カ年計画」

1979年から1985年を計画期間とし、第一次石油危機後の長期不況の対策として企業が実施した「減量経営」によって増大した失業者への対策、エネルギー危機への対応や食糧自給率低下への対応としての経済安保、産業構造の知識集約型への移行、高齢化社会への対応、国民生活の安定をめざした住宅の整備、環境保全、社会保障の整備等を目標にし、成長率を年平均5.7%、物価上昇率5%、失業率を1.7%程度、期間中の公共投資総額240兆円¹⁾等を計画数字としていた。そして社会保障負担を9.0%から11%程度に引き上げ、租税負担は19.9%から26.5%へ大きく引上げる等、国民の負担増をも数字としてもり込んでいた。この税負担増は周知の如く一般消費税の1980年度中新設をもり込んだ数値である。

しかし、この計画のもくろみは大きくはずれた。財政再建を目的とした一般消費税は国民の大反撃を受けて実施できなくなってしまった。1980年から始まった長期の不況によって税の自然増の目標は大きく割り込んでしまった。国債は13~14兆円もの額が発行され続けて、83年度には100兆円に近づき、未曾有の財政危機がおとづれた。公共投資の目標は財政不足でとても達成できないことが明らかとなった。不況の進行に加えて大企業の徹底した「合理化」、省力化投資、産業用ロボットの導入やオフィス・オートメーションの進行によって、失業率は2%を超え続け、とても目標達成はできなくなった。成長率は79年度を最後に3年続きで2~4%台に落ち込み、83年度も2~3%の低成長が予想される等、これまた目標達成は不能になった。この不況の深刻さは、第1次石油危機後の不況からの立ち直りを主導した輸出が、貿易摩擦、各国の輸入規制、世界不況による貿易量の減少等に直面して、遂に82年は前年比マイナスという30年ぶりの事態に直面したことによって

一層増大した。

現在策定作業の進んでいる新経済計画は成長率を5.7%から4%台に落とすといわれている。しかし、「消費不況」が長びいて、個人消費は不振である。政府固定資本形成や政府消費は財政危機の下伸びるわけではない。先行き不安と構造不況業種の広がりて民間設備投資は一部エレクトロニクス関連や先端産業を除いて不振である。輸出は上述のとおりである。これで果して4%成長さえ可能なのか。そのような低成長下で失業率を下げるのがいったい可能なのか。新幹線や新空港等計画の目玉となるような公共投資計画をもり込めるのか。大型間接税の導入や国債償還を含めた財政再建計画をどのように計画にくみこむのか。臨調行革はどうなるのか。いずれも、国民の猛反撃を考えれば、新計画の策定作業は極めて困難となるであろう²⁾。その困難はそのまま日本経済の直面する困難、構造的危機を表現しているものにほかならない。

では新しい国土計画、第四次全国総合開発計画についてはどうであろうか。

本稿の課題は、三全総から四全総へうけつがれるという「定住圏構想」に内容を与えることになると思われるテクノポリス構想を検討することである。またこれと並んで対象地域の性格という点では異なるが同じ思想と構想をもつ東海環状テクノベルト構想を検討することである。この検討は、新しい国土開発計画の中心的内容の一つを検討するものともなり、この計画の成否を検討することにもなるであろう。

I 戦後日本の地域開発と地域経済の現状

1) 戦後の地域開発の推移

テクノポリスの検討を始める前に、この構想

1) 計画の決定後、すぐに190兆円に改定。

2) 中曽根首相は1983年冒頭になって、それまで作成作業中にあった新経済5カ年計画を反古にし、5年ではなく8~10年の、社会主義的、計画経済的色彩をもつ計画ではなく展望ないし見積もりによせよ、と指示した。これは首相の超タカ派的イデオ

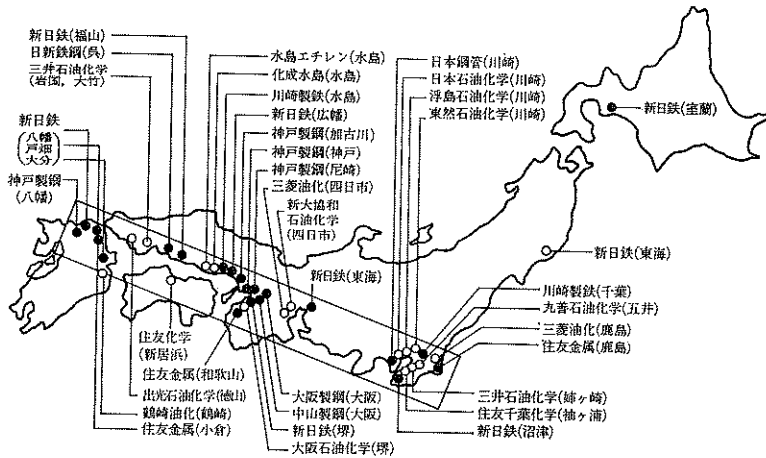
ロギーからでたものであるが、新聞が指摘するように、5カ年計画ではとても財政再建が無理であること、失業率や成長率、物価、その他の日本経済の全体像の、多少とも現実性と夢とをかねそなえた絵が描けない、という事情の反映である。

が浮上することになった背景をさぐるために戦後日本の地域開発の推移を簡単にみておこう。

第1期 1950年代 敗戦によって一挙に植民地を失った日本資本主義は、それまでほとんど都市計画や地方計画等国土の開発らしきものをしてこなかったのが、はじめて国内市場と後進地域の開発の必要にせまられた。1950年に国土総合開発法が定められ、これにもとづいて河川の総合開発を中心に、特定地域を指定し重点的に開発が進められた。この特定地域開発はアメリカのTVAを模範にし、多目的ダムの建設と電源開発を中心にして後進農村開発をおこない、地域格差を是正することを目標にしていた。しかし、そのために必要な後進県、すなわちダムが建設される県の自主性を保障する発電、配電の電力一貫事業の形態（TVAの一定の成功の条件のひとつはこれであった）が、米占領軍当局によってはばまれ、発電はダム建設が行なわれた県で行なわれるのに配電は九電力に独占され、四大工業地帯の重化学工業に優先的に配電されることになる一方、これらの特定地域は多くのダム災害を起こし、多くの村が水没し、過疎化が進行した。これはとりもなおさず、地域開発における民主主義、住民参加と地方自治が、アメリカと独占資本によって破られ、その後の地域開発の独占本位のやり方に道をひらく意味をもつものであった。

第2期 1960年代 1956年からはじまった高度成長はこの時期さらに速度をまし、毎年2ケタ以上の成長を見るようになった。1962年に第1次の全国総合開発計画が生まれる。この計画は、この時期にさらに目立ちはじめた地域格差の是正をうたい文句に、後進地域の所得水準向上、住民

生活向上の手段として拠点開発方式をとらえた。数十に及ぶ新産業都市、工業整備特別地域、低開発地域工業開発地区が全国くまなく指定され、拠点とみなされた。地方自治体は、工場誘致のため、工場用地埋立て、工業用水道、港湾、道路、職業訓練施設等多額の財政支出をもって公共投資をおこなった。しかし、この計画の真のねらいは、京浜葉、伊勢湾、大阪湾西部、南部、および関東内陸や瀬戸内に重化学工業の大拠点をづくり、太平洋ベルト地域を形成し、そのベルトの中間地点や外郭に中拠点をつくらうというものであって、全国的にバランスのとれた工業配置を形成しようとするものでは全くなかった。そして、大都市とその周辺への集積の利益、臨海という交通の便、排水たれ流しの便、対米貿易の便、という点で巨大重化学工業資本もこれらの地域に集中して立地していった(図1)。新産都や工特地域都市のうちでコンビナートが建設されたのは、鹿島、水島、千葉、等かぞえるほどしかない。多額の財政支出にもかかわらず大工場がやってこなかった多くの地域はたちまち財政危機に陥った。また工場の進出した地域でも、コンビナートの工場群は地元へ付加価値効果をあまりもたらさず、大した雇用機会も与えず、かえって激しい



注：●は鉄鋼一貫工業。
○は石油コンビナート。

出所：経済統計指標研究会『統計日本経済分析上』314ページより転載

図1 基幹産業の地帯構造太平洋ベルト地帯への鉄鋼工場と石油コンビナートの集中（1974年末現在）

公・災害をひきおこし、地場産業を崩壊させ、人口流出をもたらした。結局地域の荒廃と地方財政の危機をもたらした。こうして、太平洋ベルト地帯に、なかんづく、京浜葉、中京、阪神地区とその周辺に巨大な鉄鋼、石油化学コンビナートが臨立し、人口がこれら三大都市圏に集中し、周知の都市問題、公害問題を引きおこし、その対局で、農林漁業の破壊、地場産業の破壊が進行し、地方農漁村の過疎化を引きおこすのである。おりからのエネルギー転換による石炭放棄政策もこれに輪をかけた。

住居運動はこれに対して激しく反撃し、多くの革新自治体が誕生し、公害訴訟が展開され、独占資本の行動にたがをはめ、保守党支配の地盤をほりくずしはじめた。また独占資本の側でも、集積の利益が、過度の集積による、土地、水等の制約、交通渋滞等、集積の不利益に転化するのを感じないわけにはいけなくなった。地域開発は第3期に移行する。

第3期 60年代末から70年代中葉まで 1969年第二次全国総合開発計画（新全総）が策定され、1972年の「日本列島改造論」によってその規模が拡大され、同年工業再配置法、74年に国土利用計画法が制定される。また同年工業再配置計画が作成され、昭和60年を目標年に工場の地方分散をはかることになった。新全総は、1.工業コンビナート、大規模畜産基地、流通センター、観光基地、農業基地、エネルギー基地、大都市再開発をもちこんだ大規模プロジェクト、2.新幹線、高速道路、港湾、通信などの全国ネットワークの建設、が目玉商品にすえられた。「列島改造論」では経済成長率が新全総を上回るものに改定され、工業配置によって人口と産業の地方分散をはかり25万都市を地方に建設しようというものであった。新全総にしても日本列島改造論にしても、安い石油を基礎にした2ケタ成長という高度成長の末期にあらわれたアダ花ともいえる。日本列島改造論が1985年には世界の石油輸入の1/3を日本がおこない、そのためには50万トンタンカーが1日に3.7回日本の港にはいることになる想定し、50万トンタンカーの入港可能な港として、むつ、橋、宿

毛、志布志各湾に石油基地をつくれ、と提案しているのをみても、いかに高度成長の夢に酔いしれていたかがわかって、というしるものである。この二つの計画は、土地、株式、建設資材、そして生活必需品への買占め、投機をよびおこし、激しい財政インフレをもたらした。大規模な自然破壊と列島総汚染という事態をもたらした。工業再配置法と都市再開発と大都市の地価騰貴は、東京、大阪等巨大都市の都心からの工場や商店の追いだしを促進し、都心部を大企業の事務所と官庁が臨立し、高速道路が頭の上を走り回る街にかえ、都心部を過疎地にかえた。

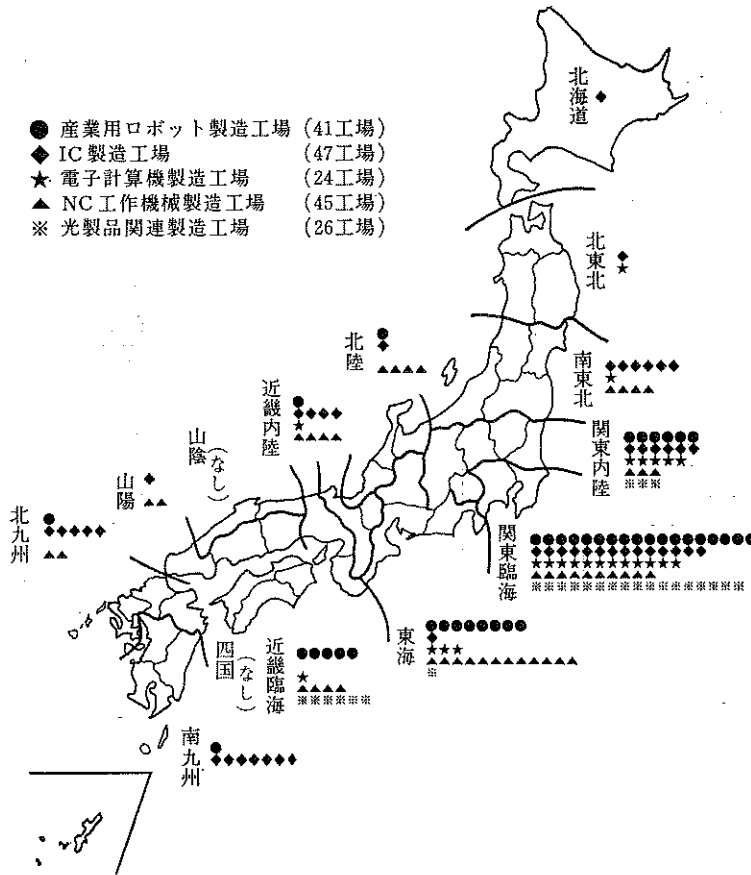
大企業と自民党は国民の批判にさらされ、そして石油危機がばっ発するに至って、日本列島改造論も新全総も破産した³⁾。

第4期 1970年代中葉以降 1977に策定された第三次全国総合開発計画はそれまでの計画と多少異なっている。経済成長の想定は6%にとされ、自然、歴史環境の保全、資源の節約と保全、公害防止、大都市の集中抑制と地方振興が前面にだされた。自然、生活、産業のバランスのとれた「定住圏構想」がその目玉になった。

しかし、その「定住圏構想」がうちだされた時に、成長率が低下し、企業は利潤見通しがたらず設備投資をひかえ、「省力化」「減量経営」にこれ努めた。工場立地は激減し、地方への工場進出もストップした。鉄、化学等、それまで経済成長と地域開発の主役であった素材産業は構造不況業種に転落し、それらの工場のある「企業城下町」は大きな打撃をうけた。産業構造はエレクトロニクス関連の高度組立型、知識集約型、高付加価値型へと急速に転換しはじめた。そしてそれらの先端産業は九州や南東北を除いて、大都市圏とその周辺に立地した。土地や水をさほど必要とせず、情報、技術、人材、交通、文化の集積を好む先端産業が大都市立地を好むのは自然のなりゆきであろう（図2）。

3) 第一期から第三期までについての叙述は、統計指標研究会『統計日本経済分析上』1977年の第8章、および宮本憲一『社会資本論(改訂版)』1976年の第四章第Ⅲ節等に依拠している。

テクノポリスと東海環状テクノベルト構想（木下）



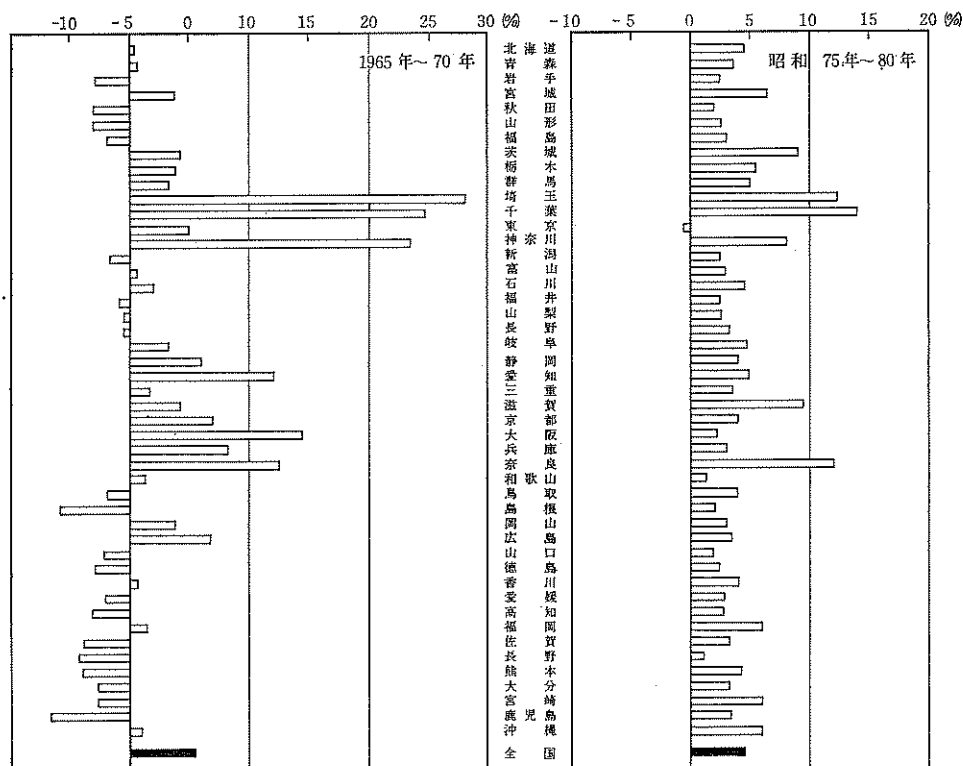
注：日本立地センター「産業立地」所載論文から作成
 先端産業は大都市圏及びその周辺圏での立地が主であり九州、南東北のIC製造業を除くと他の
 地方圏での立地はきわめて少ない。
 出所：経済企画庁総合計画局「2000年の日本、各論一良質な国土・居住空間の形成一」

図2 先端産業主要工場の分布

こうして「定住圏構想」、また「地方の時代」はかけ声だおれになった。住民の地方志向、とUターン現象は確かに強まった。住宅事情、生活環境、自然環境を考えれば、現在の大都市は大へん住みにくい。できればふるさとへ帰っておちついた生活がしたい。しかし、わがふるさとには就職口がないのである。確かに三大都市圏から圏外へのUターンはふえた。人口減少県は1980年国勢調査の段階で東京都ただひとつになった。そして大阪市の人口も減り続けている(図3)。しかし、そのUターンの理由は表2に見るように、かならずしも就職口があって帰っているのではないことをものがたっている。

その就職口も不安定な第3次産業が圧倒的な比率を占める。都道府県別の有効求人倍率も大阪、兵庫、奈良、和歌山とこの間の地盤沈下の激しい関西の大都市圏を除いて、すべて北海道、東北、九州、南四国、北陸等振興さるべき地方道県において1を下回っている(図4)。

このような地域経済の状況は「定住圏」や「地方の時代」のスローガンを空虚なものにする。むしろそれは、大都市の雇用力が落ち、生活環境も劣悪で、人々にとっての魅力を喪失している時に、これに変わるべきうけ皿のはずの地方にもその能力がない状態で、仕方なしに考えだされた希望的ビジョン、あるいは幻想といっ



出所：「国勢調査」

図3 都道府県別人口増減率 (1965年~70年, 75年~80年)

た方がよいのではないか。

不況と産業構造の急速な知識集約型への転換は、地域経済に不利にはたらいたのである。

三全総はほかに農地の拡大や宅地の供給増を目標にし、公害対策のために工場の団地への移転を目標にした(図5)。しかし、農地はかえって減少し、宅地は目標の3割という状態であり、もちろん団地への工場立地は進まなかった。こうして、三全総の破産は明確になった。1982年末になって三全総は四全総にバトン・タッチせざるをえなくなった。

2) 今後の地域開発の方針

1982年10月、工業再配置基本問題懇談会が『今後の工業再配置政策の基本的方向』なる報告⁴⁾(以下『基本的方向』と略記)を公表した。この懇

4) 工業再配置基本問題懇談会『今後の工業再配置政策の基本的方向』, 1982年10月。

談会は通産省「公害立地局長の委嘱を受け」八十島義之助埼玉大学教授を座長とし、数多くの経済団体役員、大企業社長などで構成されている。したがってこの報告は通産省の今後の産業立地の指導方針を示しているといつてよい。以下この報告に示された産業立地、地域経済、産業構造等に関する見解を紹介しつつ、テクノポリス構想が浮上してきた背景を探ってみよう。

『基本的方向』は「I 工業再配置政策を取り巻く状況の変化」、「II 工業再配置計画のフォローアップ」、「III 今後の工業再配置政策の基本的方向」の三つに分かれ、第1次石油危機以後の日本経済の推移、産業立地の動向をみながら今後の工業再配置の方向を探ろうとしている。

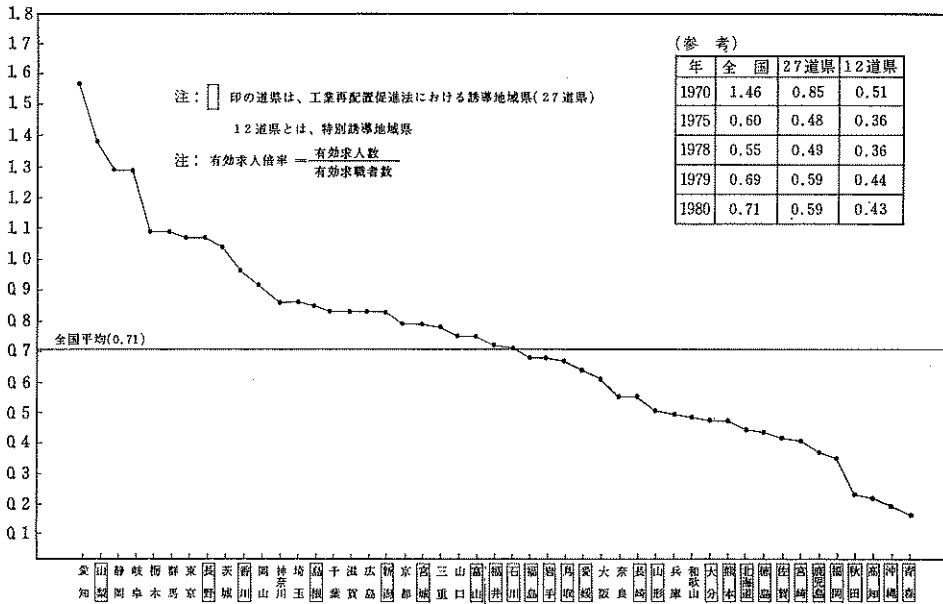
I の「状況の変化」では、1976年から81年までの経済成長率が平均4.5%と工業再配置計画の想定6%より低めであること、この間民間設備投資は低迷を続け、昭和48年水準を回復した

テクノポリスと東海環状テクノベルト構想(木下)

表2 三大都市圏から地方へのUターン者の移動要因

		移動者総数	うちUターン者 (出身県へのUターン)
		5,206 (100.0)	387 (7.4)
転 入 理 由 %	計	100.0	100.0
	転勤, 就職, 転職, 求職等	37.6	36.4
	家業を継ぐため	1.3	7.0
	家族と同居, 近くに住むため	11.7	33.1
	結婚のため	12.1	4.1
	住宅, 交通環境上の理由	13.8	2.1
	人間関係等があわないため	1.3	2.8
	療養のため	0.9	3.9
	その他	21.2	10.6
	有 職 者 の 比 産 業 %	計	100.0
1次産業		1.2	3.2
建設業		8.6	8.8
製造業		19.9	13.0
第3次産業		67.4	74.1
仕事への満足度: 「満足」, 「やや満足」の合計比率(%)		70.6	67.4
長男, 長女比率(率)		47.0	50.1

出所: 国土庁「人口移動要因意識調査」(1981年), 工業再配置基本問題懇談会「今後の工業再配置政策の基本的方向」より転載



出所: 労働省「労働市場年報」, 表一2と同じ『今後の工業再配置政策の基本的方向』(以下『基本的方向』と略記)より転載。

図4 都道府県別有効求人倍率(1980年)

表3 工業配置の目標（製造業就業者数）

地域区分	実 数 (万人)			倍 率	
	1975年	1985年	1990年	1985年/1975年	1990年/1975年
北海道	30	45	52	1.50	1.73
東北	96	133	148	1.39	1.54
関東	435	507	529	1.17	1.22
東京圏	349	394	407	1.13	1.17
中部	293	351	361	1.20	1.23
北陸	41	50	51	1.22	1.24
近畿	296	345	361	1.17	1.22
大阪圏	223	255	265	1.14	1.19
中国	90	104	110	1.16	1.22
四国	40	49	52	1.23	1.30
九州・沖縄	93	123	134	1.32	1.44
積上げ値	—	1,600	1,690	1.21	1.28
全国値	1,324	1,520	1,610	1.15	1.22

出所：国土庁『第三次全国総合開発計画』

のはやっと昭和55年であったこと、それを反映して、昭和54年頃から工場立地が先端技術産業を中心にわずかに上昇傾向のみられることを確認する（図5, 6, 7）。

次に、この間産業構造は、サービス経済化の進展、製造業ではエネルギー価格上昇を中心とするコスト増の影響等による素材産業の伸び悩み、技術革新の中心にある加工組立産業の高い成長率、という著しく跛行的展開をみたことが、指摘される。これを反映して地域経済では、素材産業の不振により近畿圏の停滞、素材産業中心の企業城下町の停滞がもたらされ、苫小牧東部、むつ小川原等新規臨海工業基地への立地は進んでいない等の影響があったこと、製造業における加工組立産業中心の成長は、関東、東海、近畿の工業出荷額増に大きく寄与した反面、北海道、四国、九州での寄与は少なく、地域格差の是正にはつながらなかったこと、生活関連産業が地域において発展し、サービス経済化により地域におけるサービス産業の発展と、情報サービス産業の大都市集中がみられること、等が指摘されている。雇用面では工業従業者が減少し、特に大都市では大幅に減少し、地方圏でも増加したのはわずかの県にとどまり、同時に製造業の中でも、本社機能等サー

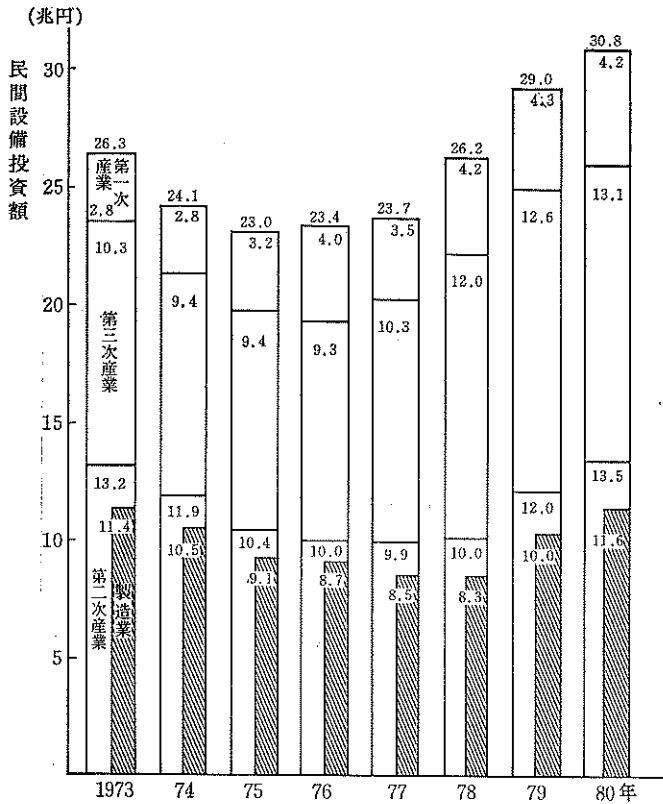
ビス部門のウェイトが増していることが指摘されている（図8, 9, 10, 11）。

次に「財政の動向と地域経済」として、50～54年の間に、公的固定資本形成の増分が、地域総支出増分に占める割合が、山陰で4割、北、南東北及び南九州で3割に達しており、この間の地域経済における民間需要の不振を大きく支えたのが財政であったこと（表4）、それとともに建設業の著しい伸びがみられることが指摘された上で、今後財政危機の下で、公的固定資本形成をはじめとする財政支出の伸びが期待できないので「地域経済の民間活力による自立的な発展の実現が急務」と述べられている。これは重要な指摘である。今後の地域開発、ないし地方振興に対する政府の姿勢を示していると思われるからである。

また、加工組立型産業中心の発展が地域経済に不利であったと述べつつも、昭和49～55年の加工組立型産業の立地は、現状の地域配置よりは分散化傾向がみられる、とも述べている（図12）。

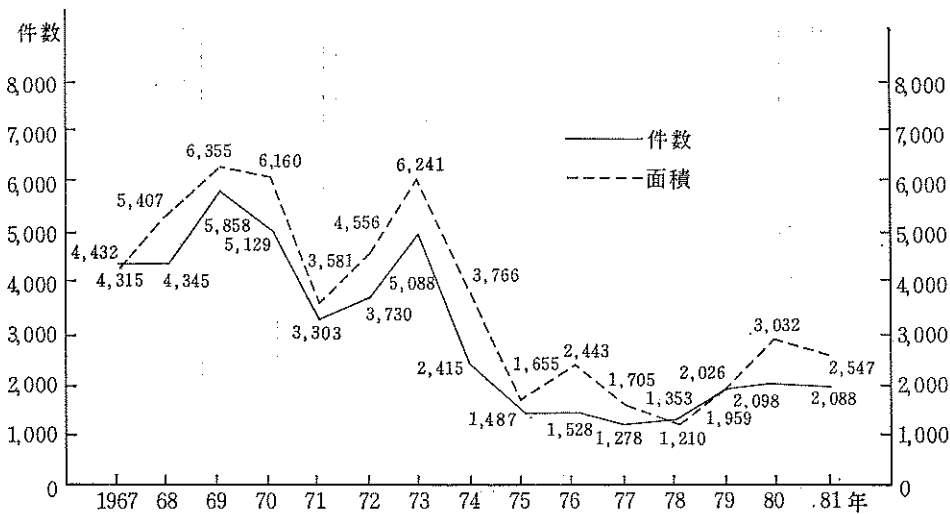
加工組立型なかんずく先端技術産業への産業の急速な傾斜が地域経済に与える影響がどうであるかは、今後の地域経済を占う上で中心的問題となる。そこで『基本方向』は技術革新の動

テクノポリスと東海環状テクノベルト構想（木下）



出所：経済企画庁「民間企業資本ストック」前出「基本的方向」より転載。

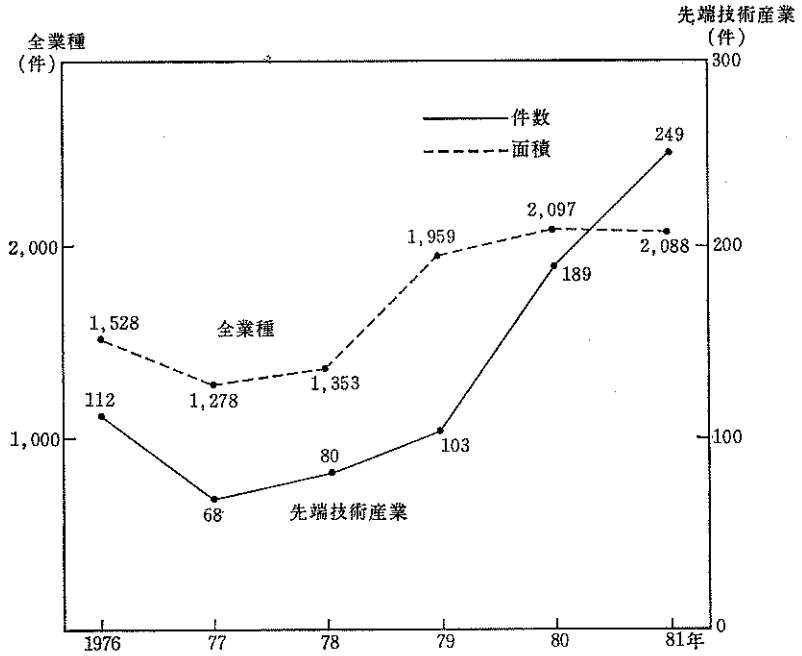
図5 民間設備投資の動向



注：取得面積1,000m²以上を集計

出所：同上

図6 工場立地動向推移（用地取得ベース）



注：先端技術産業（例）
 医薬品、通信同関連機械、電子応用装置、電気計測器、電子機器部品、医療用機械、光学機械レンズ。
 出所：同上

図7 先端技術産業の立地動向

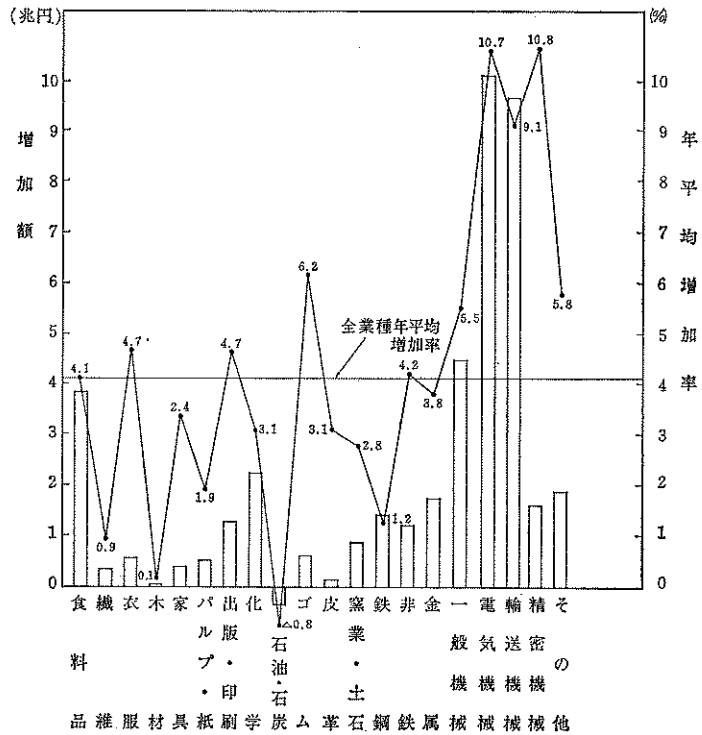
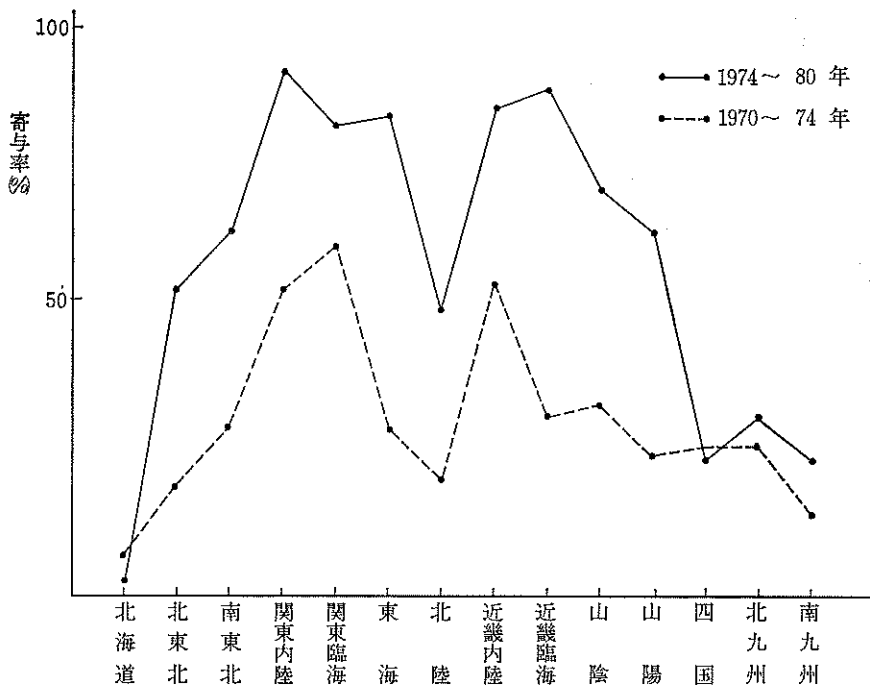


図8 工業出荷額（実質）の増加額及び年平均増加率（1974～80年）〔1975年価格〕

テクノポリスと東海環状テクノベルト構想（木下）



注：(1) 加工組立産業＝一般機械，電気機械，輸送用機械，精密機械 出所：同上

地域名	都 道 府 県
北海道	北海道
東北	青森*，岩手*，宮城，秋田*，山形，福島，新潟（*は北東北，無印は南東北）
関東内陸	茨城，栃木，群馬，山梨，長野
関東臨海	埼玉，千葉，東京，神奈川
東海	静岡，愛知，岐阜，三重
北陸	富山，石川，福井
近畿内陸	滋賀，京都，奈良
近畿臨海	大阪，兵庫，和歌山
山陰	鳥取，島根
山陽	岡山，広島，山口
四国	徳島，香川，愛媛，高知
九州	福岡*，佐賀*，長崎*，熊本，大分*，宮崎，鹿児島，沖縄（*は北九州，無印は南九州）

注：(2) 地域区分（以下本報告書はこの地域区分に従う。）

図9 地域の工業出荷額増に対する加工組立産業の寄与

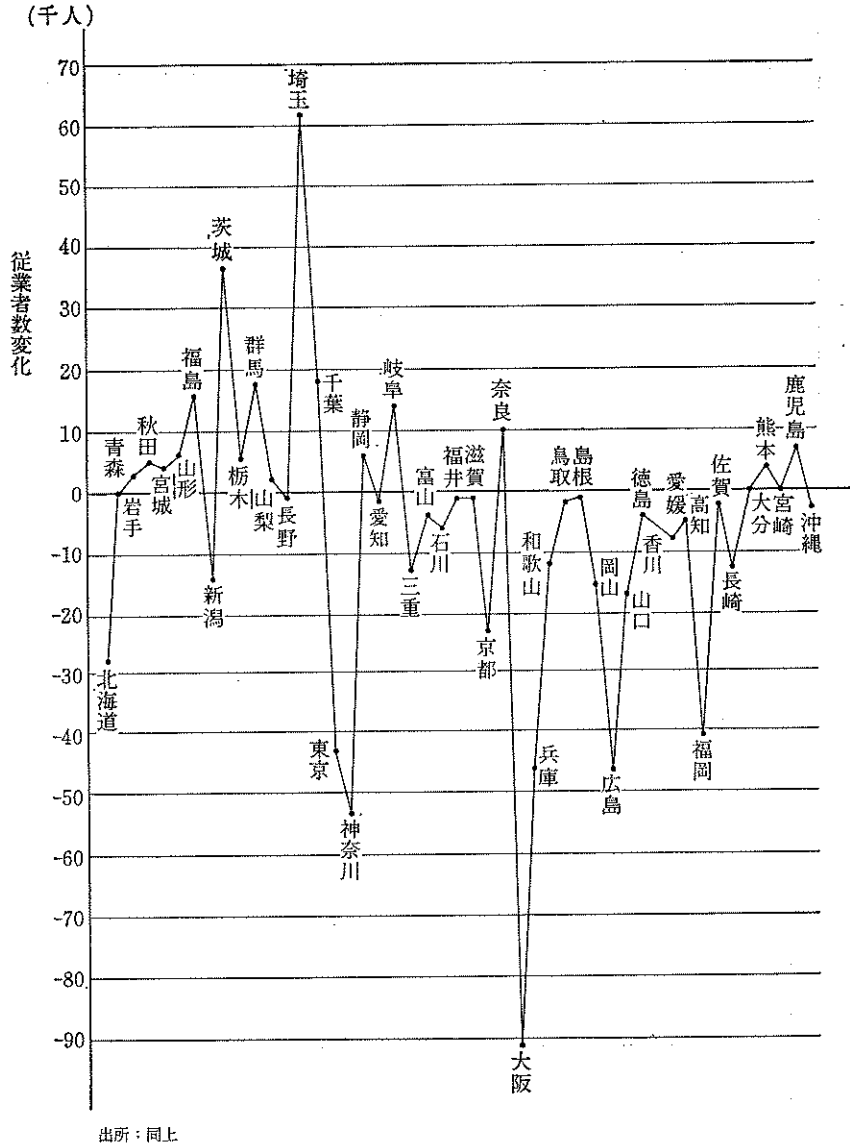
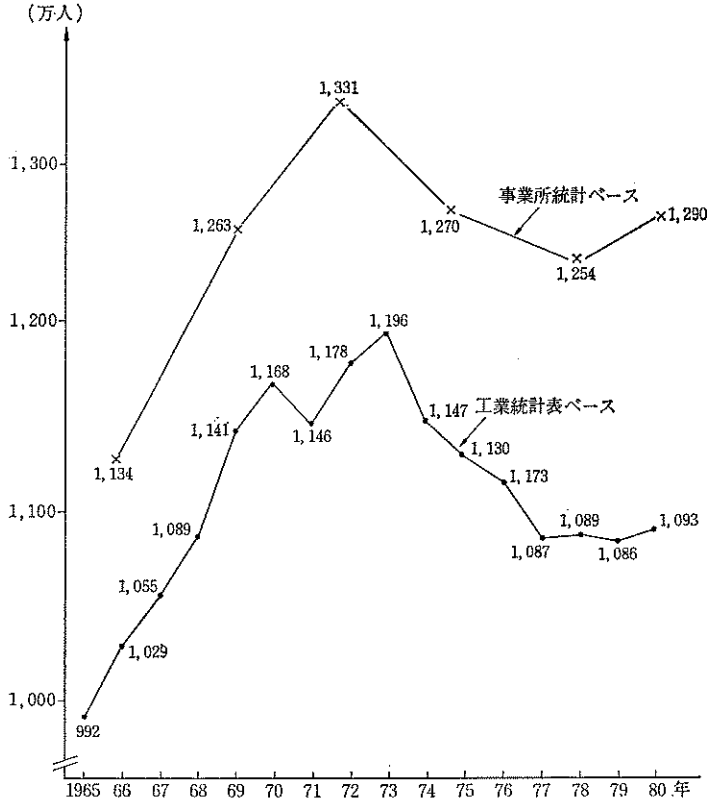


図11 地域別工業従業者数変化 (1974~80年)

テクノポリスと東海環状テクノベルト構想（木下）



注：工業統計表と事業所統計の差は、前者は製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店が除かれていることが主な原因である。直接生産に関わらない本社機能等のサービス部門のウェイトが増していることは、両者の比が91%（1966年）から87%（78年）に減少していることから窺える。

出所：同上

図10 工業従業者数の推移

向を考察している。それは1、技術のアクセシビリティ（利用しやすさ）の向上、2、先端技術産業の立地自由度の高さ、3、工場に付帯する研究開発機能の強化、4、情報化の進展、5、用地、用水原単位の減少、等である。

エレクトロニクス、メカトロニクス技術の急速な進展は、IC等の相対価格の大幅低下、人と機械とのインターフェイス機能の上昇によって、そのアクセシビリティ（利用しやすさ）が極めて高くなってきた。それは、NC工作機械の最近の販売先の6割が中小企業であることにもみられる（図13）。これは地域の中小企業を含めた「草の根技術革新」のポテンシャルを高め、伝統技術と技術革新の結合によって、世界的にトップレベルの企業が地方に輩出することを可

能にし、また現に輩出させている。

最近の技術革新の特徴のひとつはマイクロ化であり、単位価格当たりの輸送コストが極めて小さく、航空機輸送でも採算がとれ、これが遠隔地立地を可能にしている（表5）。

研究開発機能の中央集中は極めて著しいが、多品種少量生産化に伴い、スペシャリティの高い、多様性に富む顧客のニーズに応じていくため、生産現場での研究開発機能を強め、地方の工場に付帯する研究開発機能を強めようとする動きがみられる。

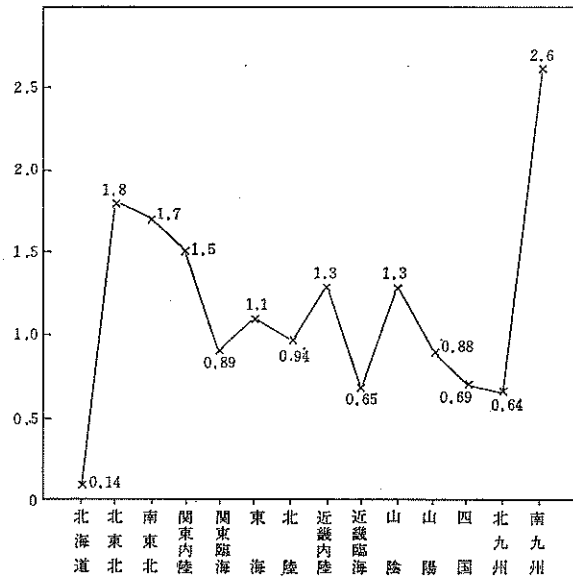
半導体、光ファイバーを利用したデジタル伝送方式（DDX）、衛星通信技術等情報処理技術の進歩によって通信料金の低下、広範な情報の交換、提供；処理サービスを実現させ、研究開

表4 地域経済活動に占める財政のウェイトの推移

(単位:%)

	政府最終消費/県内総支出			公的固定資本形成/県内総支出						備 考
				(ストックベース)			(フローベース(増分))			
	'70年度	'75年度	'79年度	'70年度	'75年度	'79年度	'65~'70 年 度	'70~'75 年 度	'75~'79 年 度	
北海道	12.2	15.3	13.6	15.2	15.8	17.1	18.3	19.8	19.4	
北 東 北	15.4	14.6	13.8	11.0	15.0	18.1	7.5	20.7	33.8	
南 東 北	13.9	12.1	11.4	10.5	11.6	15.0	12.6	11.3	31.0	
関東内陸	9.7	9.9	9.7	8.6	10.4	11.0		15.8	13.2	
関東臨海	7.7	8.2	8.3	7.0	6.9	6.6	6.1	6.1	5.4	
東 海	7.0	7.4	7.2	7.3	7.5	6.7	6.7	8.9	3.3	
北 陸	9.9	9.8	9.7	10.1	10.6	12.2	8.5	8.1	20.1	
近畿内陸	9.7	10.3	9.0	6.6	8.6	8.3		18.3	6.9	
近畿臨流	6.4	7.6	7.7	6.3	6.5	7.2	6.0	7.5	11.2	
山 陰	17.2	15.7	15.1	12.6	13.9	18.0	9.2	18.7	40.3	
山 陽	9.2	9.5	8.7	8.8	9.4	9.9	8.1	13.0	16.4	
四 国	10.5	11.3	11.1	9.3	10.9	12.6	10.9	18.9	22.0	
北九州	12.5	11.7	10.0	8.3	8.6	9.7	10.4	10.1	13.6	
南九州	16.5	16.4	15.2	11.8	12.7	16.3	15.2	10.5	31.5	
全 国	8.9	9.5	9.1	7.7	8.4	9.1	7.5	11.0	12.1	
備 考	(注) 1. 北海道は各年度ともに名目である。 2. 1970年度については、岩手・新潟・長野・広島 の4県、1975年度については長野・広島 の2県、1979年度については長野県を除く。						(注) 1. 1975~79年の北海道は名目である。 2. 1970~80年については長野県、 1975~79年については長野・広島 の2県を除く。			

出所: 同上

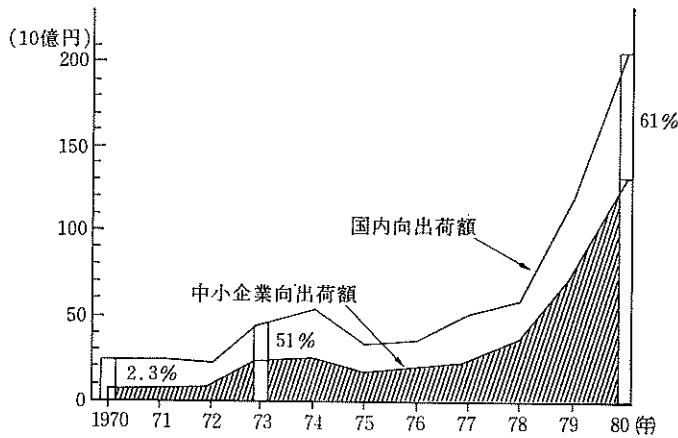


出所: 同上

注: 分散率 = $\frac{(\text{各地域の1974} \sim \text{80年度の出荷増額(50年価格)の対全国比})}{(\text{各地域の50年度出荷額の対全国比})}$

図12 加工組立産業の分散化傾向

テクノポリスと東海環状テクノベルト構想（木下）



出所：同上

年	1970	1973	1980
国内向出荷額(億円)	238(100%)	456(100%)	2,070(100%)
中小企業向出荷額(億円)	67(28%)	228(51%)	1,325(64%)

図13 NC工作機械ユーザー規模別出荷額割合

発機能の中央集中要因のうちで最大のものである情報ギャップの解消，地理的遠隔性を克服させることが期待されるようになってきた。

先端技術産業は敷地生産性が非常に高く，用水原単位も低い。

このような先端技術産業の立地の条件は，用地の地盤が安定していること，水が高純度であること，大気が清浄で塩分が少ないことであり，輸送の点では，空港，高速道路のインターチェンジ，新幹線停車駅に近いこと，企業の研究開発を進めるため，大学，高等専門学校が有ること，高度の能力をもつ人材が満足して生活できる総合的都市機能が有ること，情報面ではその地域での情報蓄積と，三大都市圏への交通，通信網による接近可能性，技術基盤の面では，共同研究開発にあたることのできる大学の存在，加工，部品供給に応じることのできる下請産業の存在である。

現状では，人材，情報，技術，都市機能の点で大都市圏が格段に有利であるが，一方大都市では土地，水，人材の追加供給能力や良好な居住環境の点での限界をもち，上述の技術革新の進展によって，先端技術産業の分散の可能性が

表5 技術集約型製品のトン当たり価格

製 品 名	億円/トン
集積回路	
実装してないもの	235.41
その他のもの	1.28
計 算 機	
プロセッサ	0.32
中央処理装置	0.24
電子式周波数測定器	0.33
テレビジョン・カメラ	0.32
医療用電気機器	0.17
顕微鏡用の写真機	0.30
抗生物質	0.14
(参考) 鉄板(厚さ6mm以上圧延)	0.90×10^{-3} (9万円)

出所：同上

高まっている，と『基本的方向』は結論している。

次に，定住志向の強まりと，Uターン現象，国際化の進展，等が指摘されている。

IIの「計画のフローアップ」をみよう。工業再開発計画の分散の目標とその昭和56年時点での達成度は表6のとおりである。東京・大阪・名古屋の移転促進地域では昭和45～49年で

表6 工業再配置計画の概要と現状

項目	計 画			現 状	
経済フレーム (1976年～85年)	年成長率 5.7%～6.3%			4.5% (1976～81年平均)	
工場移転の目標	1985年において、移転促進地域の工場敷地面積を1974年に比し、3割程度減少させる。			東京23区、大阪市、名古屋市全体で21.9%減少 (1980年)	
誘導地域での新增設の目標	1976～85年の累積で、全国新增設の7割程度(敷地面積ベース)を誘導地域で行う。			66.7% (1970年～81年累積)	
工業団地内立地率の目標	敷地面積ベースで、7割程度			57% (1980年)	
目標を実現した場合の地域別工業出荷額シェア	年	1979年	1985年	1980年 (75年価格)	
	移転促進地域	23% →	11%	20.7	(東京23区、大阪市、名古屋市をもとに換算)
	白地地域	53% →	59%	54.8	
	誘導地域	24% →	30%	24.5	(誘導27道県をもとに換算)
	太平洋ベルト地域	69% →	60%	67.1	
産業基盤 工業用地・工業用水	年	1974年	1985年	1980年	
	工場敷地面積	15.1万ha	22万ha	15.6万ha	(30人以上事業所をもとに換算)
	工業用水回収率	64.9%	70%	73.6%	

出所：同上

5.1%と工業出荷額シェアの低下があったが、その後の6年では2%の低下にとどまり、誘導地域のシェアは昭和49年以後の増加は0.5%にすぎない。関東臨海、近畿臨海は大幅なシェア低下を目標としていたが、前者では殆ど低下せず、後者は目標以上であり、東海ではシェア一定の想定に反して大幅に増大した。北海道、東北、山陰、関東内陸、近畿内陸は増大をめざしていたが、特に遠隔地の目標の達成は低い。すなわち工業出荷額のシェアで見ると、関東臨海はさほど低下せず、近畿臨海は大幅に低下し、東海、関東内陸が上昇し、その他の地域はさほど変化がみられないわけで、素材産業の不振の打撃をこらした近畿臨海以外の地域では工業の分散は昭和49年以後ほとんど進展していないわけである(図14)。

工業集積度は、地域間格差の縮小傾向がみられるが、昭和50年代はその減少速度が低下し、所得格差も同様でかえって昭和54年には再拡大

傾向がみられる(表7, 8)。

工業誘導地域での工場用地取得は昭和56年になって拡大し、再配置の目標に近い数字になっている。そして先端産業は臨海より内陸に立地し、他産業の工場配置に比べれば地方に展開している。さらに地方においては食品、木製品等地方資源型産業の立地が比較的多くなっている(図15, 16, 17, 表9)。

これらは、先端技術産業への傾斜の中でも産業の地域的展開の可能性を示している、と述べている。

これに対し、産業の地方分散にとって地域のかかえる問題、課題は何か。それはあい変わらず若年層の県外流出と高齢化が進行していること、その理由が雇用機会が少ないことであること、地方経済の構造が移入超過でありしたがって必然的に財政移転に頼った成長をせざるをえないこと、製造業における生産性、付加価値生産性の格差が大きいこと、である(図18, 19, 20)。

『基本的方向』は「これは、生産における技術レベルの格差、最終組立機能等の大都市圏への偏在に起因するものと考えられるが、今後これらの点にも配慮された対応が図られないと、我が国の産業構造の高付加価値化が進展する中で地域間所得格差の再拡大が生じる可能性もあるものと考えられる」と率直に危惧を表明している。

大都市問題については、東京都23区大阪、名古屋市での工場敷地面積の減少、工場の移転と、それにもかかわらず、中枢管理機能、研究開発機能、情報機能等の集中により付加価値生産性が高く、また先端技術産業の立地比率が高く、敷地生産性の向上によって、出荷額シェアが減少していない点が指摘される。財政力も、財政の地方再分配にもかかわらず大都市が高い（表10、図21、22、23、24）。

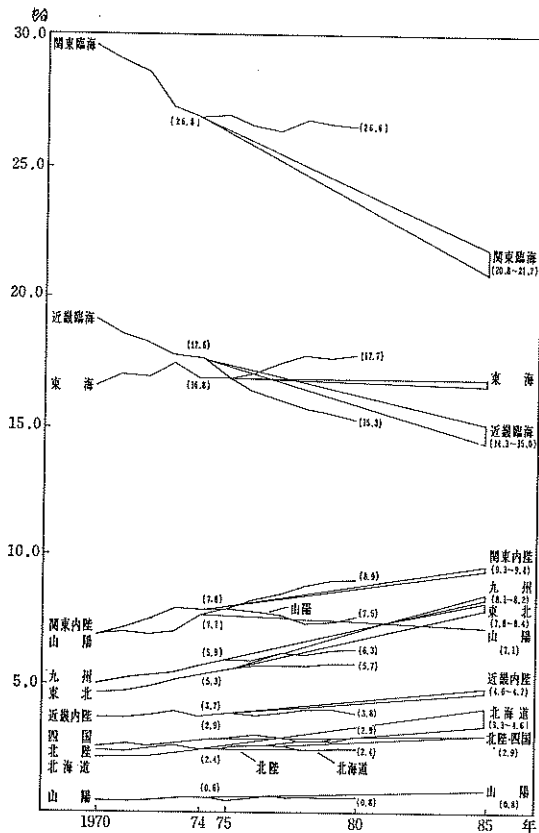
大都市からの工場移転は、用地難、高地価、公害防止等過密による立地上の不利を原因としており、工場移転を前提し、都市構造の転換に対応すべし、と述べる。

Ⅲの「今後の工業再配置政策の基本的方向」で述べられることは、まずその課題として、

1. 過密・過疎の解消と国土の均衡ある発展
 2. 地方定住志向への対応
 3. 民間活力により地域経済の自立的発展の実現
 4. 技術立国を支える産業立地基盤の整備
- である。このうち、3については、「今後、財政支出に大幅な伸びが期待できない状況下において、……地域経済の民間活力による自立的経済発展が必要となっている。このためには、地域は中央からの所得、情報等の一方的な受け手ではなく、……フロンティア開拓の一端を担っていく必要がある」と述べている。

次にその戦略としては

1. 技術の重視
 - (1) 地域の産業構造の高付加価値化、知識集約の実現
 - (2) 先端技術産業の成長を支える立場基盤の



注：直線は1979年の実績と工配計画の目標値（1985年）を結んだもの。
出所：同上

図14 地域別工業出荷額シェアの推移

整備

2. 地域の主体性と創意、工夫の重視（地域の自助努力の重視）

地域の技術、産業政策の確立、開発プロジェクトでは、財政力にみあった地域の参加と負担を求める、国の関与するプロジェクトも地域の施策努力を重視する、等。要するに地域開発は地域自身の財政と努力で行なうようも定める、というものである。

- (3) 民間活力の活用

- (4) 他の政策との連携

エネルギー、農業、文教、地域中小企業等の政策との連携を重視する。

これらを戦略としてテクノポリスの建設を提唱する。テクノポリスとは、「技術立国の地方拠点」であり「研究者、技術者定住のための一

表7 工業集積度の動向

県別工業集積度

都道府県	項目	地域区分	工業集積度			都道府県	項目	地域区分	工業集積度		
			1970年	1975年	1980年				1970年	1975年	1980年
北海道	道	◎	26.1	30.4	28.1↓	滋賀		102.8	126.7	148.0	
青森	森	◎	17.7	21.0	21.9	京都		156.9	145.7	151.8	
岩手	手	◎	23.3	29.2	30.5	大阪		617.2	525.8	505.5	
宮城	城	○	30.4	42.5	46.3	兵庫		213.1	194.8	187.7	
秋田	田	◎	20.8	26.4	30.4	奈良		80.0	81.2	85.7	
山形	形	◎	28.3	38.5	43.1	和歌山		121.1	145.5	119.7	
福島	島	○	34.5	48.6	56.0	鳥取	◎	35.7	42.0	42.0	
茨城	城		72.8	96.1	111.1	島根	◎	27.7	34.3	39.7	
栃木	木		85.7	103.3	124.9	岡山		117.0	127.4	135.9	
群馬	馬		87.6	88.9	104.1	広島		141.3	152.5	140.2	
埼玉	玉		155.3	150.8	163.0↑	山口		122.4	128.2	126.8	
千葉県	葉		97.9	126.0	128.3	徳島	○	47.9	60.3	55.7↓	
東京都	京		569.3	448.5	418.8	香川	○	77.1	102.1	106.7	
神奈川県	川		514.7	470.4	481.5↑	愛媛	○	87.1	99.5	93.4↓	
新潟	潟	○	53.5	63.8	63.0↓	高知	◎	24.7	33.1	28.6↓	
富山	山	○	90.1	100.7	112.8	福岡	○	92.7	97.0	100.5	
石川	川	○	75.2	74.3	72.7↓	佐賀	○	34.6	47.8	48.6	
福井	井	○	72.6	75.6	79.1	長崎	○	34.6	46.8	31.3↓	
山梨	梨	○	40.0	54.2	62.1	熊本	◎	20.9	29.2	33.1	
長野	野	○	64.9	73.5	79.1	大分	○	38.4	45.7	71.9	
岐阜	卓		91.2	95.2	98.6	宮崎	◎	26.5	30.0	33.3	
静岡県	岡		149.9	156.6	173.2	鹿児島	◎	13.7	23.4	25.1	
愛知県	知		275.1	271.7	293.6↑	沖縄	◎	14.5	33.3	21.0↓	
三重	重		119.9	129.4	127.0						

注：1. ◎は遠隔12道県，○はその他の全県誘導地域県。
 2. ↓は，全県誘導地域27道県のうち工業集積度が1975年～80年に減少した道県。
 3. ↑は，移転促進地域を含む6都府県のうち工業集積度が1975年～80年に増加した県。
 出所：同上

定の都市機能を有し，また情報入手のための三大都市圏へのアクセス機能も有し，また今後の成長へのポテンシャルも高い地方都市を中心として，一定の集積メリットを実現できるような先端技術産業，研究所，大学等の研究機能の新たな集積」である，とされている⁵⁾。

II テクノポリス構想の概要

テクノポリスについては各種の文献が出され新聞，雑誌でもとりあげられている。発表されたのは1980年7月であり，はじめ全国45の自治体が名乗りをあげた。この中には「科学警察設置のお願い」すなわち「テクノ（科学）ポリス（警察）設置のお願い」という要請を届けた自治体もあった，というほどのもので，「内容もわからずに，とにかく手だけはあげておこうという，毎回繰り返される『三割自治』の弊害を如実に示すエピソード」もでるほど，自治体の

5) テクノポリス構想は最初1980年7月に，テクノポリス'90建設構想研究会によって『テクノポリス'90建設の方向構想について』と題して発表され，1981年6月，同『テクノポリス'90建設の方向』へと発展させられた。

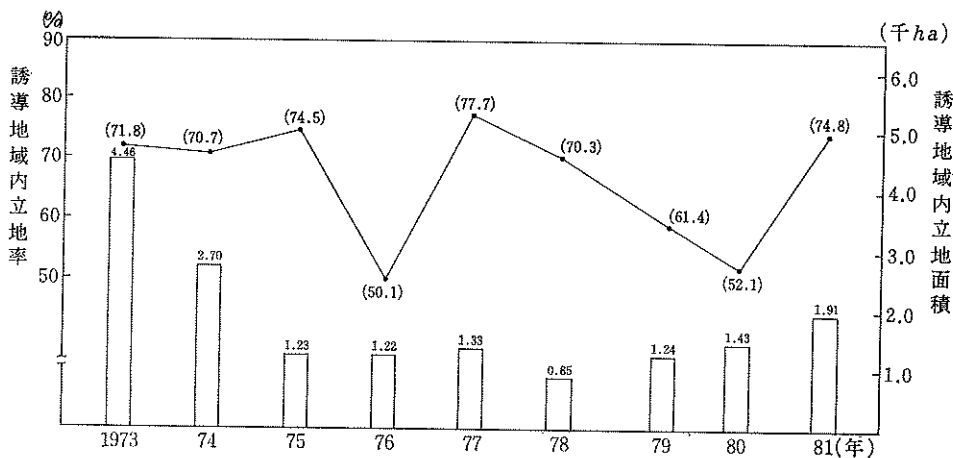
テクノポリスと東海環状テクノベルト構想（木下）

表8 所得格差の動向

（指数：関東臨海=100）

	1人当たり県民所得（千円/人）							
	1974年度	指数	1971年度	指数	1972年度	指数	1979年度	指数
北海道	504	64.9	947	74.5	1,258	76.4	1,505	77.3
北東北	417	53.7	796	62.6	1,058	64.3	1,230	63.2
南東北	472	60.7	871	68.5	1,176	71.5	1,364	70.1
関東内陸	515	66.3	913	71.8	1,208	73.4	1,354	69.6
関東臨海	777	100	1,271	100	1,646	100	1,946	100
東海	634	81.6	1,057	83.2	1,340	81.5	1,594	81.9
北陸	542	69.8	975	76.7	1,261	76.7	1,480	76.1
近畿内陸	614	79.0	1,030	81.0	1,311	79.7	1,548	79.5
近畿臨海	711	91.5	1,192	93.8	1,359	82.6	1,706	87.7
山陰	432	55.6	827	65.1	1,092	66.4	1,282	65.9
山陽	563	72.5	1,035	81.4	1,327	80.7	1,550	79.7
四国	514	66.2	891	70.1	1,152	70.0	1,361	69.9
北九州	510	65.6	957	75.3	1,274	77.4	1,503	77.2
南九州	398	51.2	760	59.8	1,013	61.6	1,212	62.3
全国	591	76.1	1,028	80.9	1,358	82.6	1,606	82.5

注：1. 1971年度の南九州は、沖縄県を除く。
 2. 1971・1974年度の山陽は広島県を除く。
 3. ↓は1977年度～1979年度に関東臨海との所得格差が拡大したブロック。
 出所：同上



工業再配置計画での目標	1976年～81年の累積で7割程度（敷地面積ベース）
実績(1976年～1985年累積)	66.7%

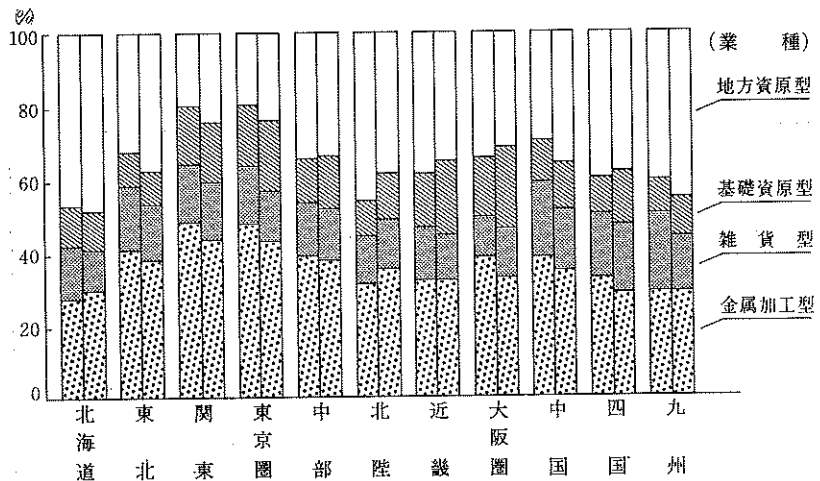
出所：同上

図15 誘導地域での新增設

表9 先端技術産業の立地動向（内陸・臨海別）

業 種	1975～1981年の立地面積 (ha)		
	内 陸	臨 海	合 計
電 気 機 械	1,108 (92%)	91 (8%)	1,199
精 密 機 械	283 (98%)	7 (2%)	290
(先端技術産業)			
・医 薬 品	383 (92%)	32 (8%)	415
・通 信 同 関 連 機 械	279 (96%)	31 (4%)	292
・電 子 応 用 装 置	63 (93%)	5 (7%)	68
・電 気 計 測 器	26 (100%)	0 (0%)	26
・電 子 機 械 部 分 品	357 (94%)	23 (6%)	380
・医 療 用 機 械	78 (96%)	3 (4%)	81
・光 学 機 械 レ ン ズ	82 (99%)	1 (1%)	83
合 計	1,268 (94%)	77 (6%)	1,345
全 業 種 計	9,928 (68%)	4,962 (32%)	14,620

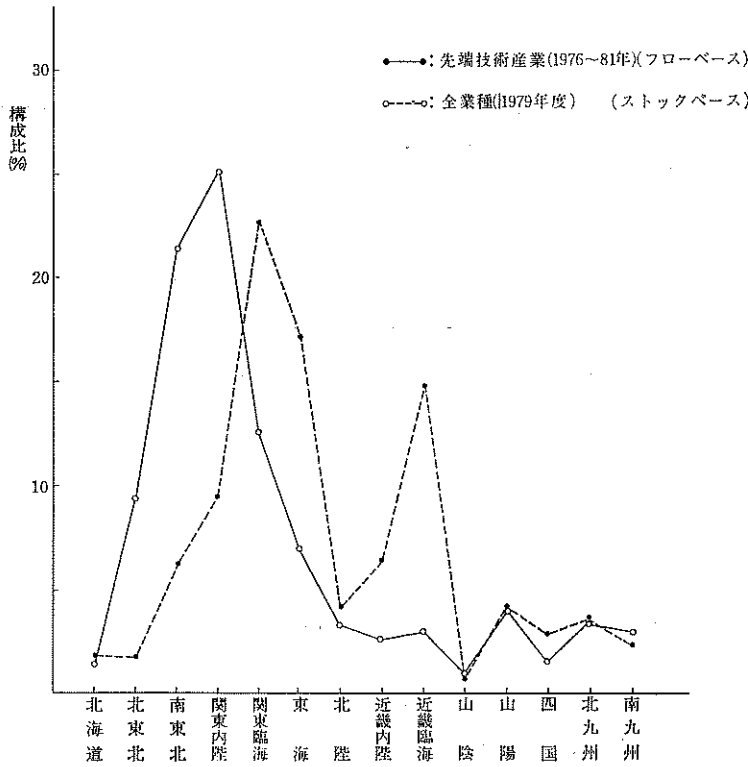
出所：同上



注：左側：1969年～73年 右側：74年～80年 出所：同上

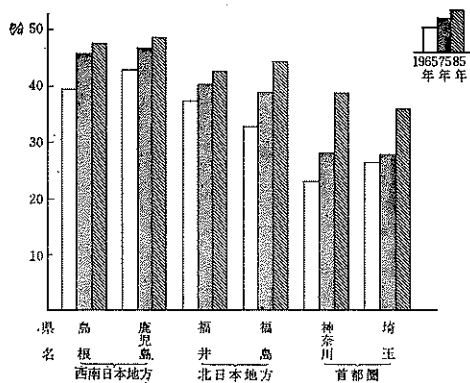
図16 地域別立地業種構成

テクノポリスと東海環状テクノベルト構想（木下）



注：1. 先端技術産業は、1976年～1981年までの累積立地件数の分布（構成比）を示す。
 注：2. 全業種は、1979年度の製造業の工場分布（構成比）を示す（工業統計表による）。
 注：3. 先端技術産業：医薬品、通信同関連機機、電子応用装置、電気計測器、電子機器部品、医療用機械、光学機械レンズ
 出所：同上

図17 先端技術産業の最近の地方展開



注：労働力人口に占める45歳以上の割合
 出所：同上

図18 労働力人口の高齢化の進捗状況
 （県別比較—代表例）

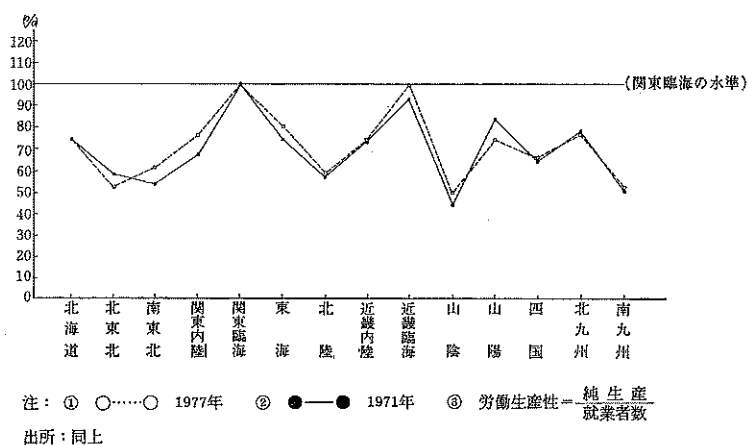


図19 製造業の労働生産性の地域間格差

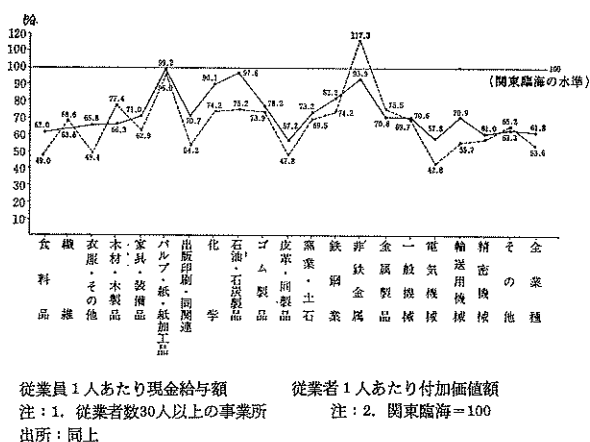


図20 製造業の業種別地域間生産性・賃金格差 (東北/関東臨海, 1979年)

反応は過剰であったという。通産省工業再配置課では全国に1カ所、モデル的に建設しようという計画だったが、その後5カ所に拡大され、最終的に19地域(20道県)に決まった、ということである⁷⁾。この話はテクノポリスの実現の見通しを暗示するものであるが、とにかくテクノポリス構想の概要をみてみよう。

通産省立地公害局立地指導課のメンバーと渡辺茂東京都立工科大長ほかの学者、工業技術院他関係研究所員らで構成される地域技術研

究グループの編で『地域技術の時代』⁷⁾という書が出されており、日本立地センターの雑誌『産業立地』1982年7月号⁸⁾にテクノポリスの特集がでている。主としてこの二つの文献によってその内容をみてみよう。図25がテクノポリスの候補地というべき調査対象地域である。そしてそれぞれの地域の母都市の人口、開発、発展させるべき産業と研究開発の組織的特徴が表11

7) 地域技術研究グループ編『地域技術の時代』(財)通商産業調査会, 1982年10月。

8) 日本立地センター『産業立地』「特集テクノポリス建設基本構想調査結果の概要」1982年7月。

6) 『朝日新聞』「産業新地図」1983年1月10日付。

テクノポリスと東海環状テクノベルト構想（木下）

表10 大都市圏への諸機能の集中状況

(1) 人口、純生産所得、工業出荷額（対全国シェア）

	人 口		純生産所得（名目値）		工業出荷額（名目値）	
	1970年	1980年	1970年	1979年	1970年	1980年
三大都市圏	(%) 43.5	(%) 45.1	(%) 56.3	(%) 54.0	(%) 60.5	(%) 54.2
東京都市圏	(%) 23.0	(%) 24.5	(%) 31.3	(%) 30.9	(%) 29.6	(%) 26.6
(参考) 全 国	(人) 103,720,060	(人) 117,060,396	(10億) 58,380.7	(10億) 123,947.9	(10億) 69,034.8	(10億) 214,699.8

注：東京都市圏：東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県
 三大都市圏：東京都市圏及び愛知県、三重県、大阪府、京都府、兵庫県

(2) 高次機能（対全国シェア）

	先端技術産業 （工場数）	民間試験研究 機関（独立）	機械系製造業 （本社）	情報サービス業事業所数 と従業者数（1980年）		汎用コンピュータの稼動 状況	
	1981年	1980～81年	1978年*	事業所数	従業者数	1977年度	1980年度
三大都市圏	(%) 59.5	(%) 78.3	(%) 88.0	(%) 71.8	(%) 80.3	(%) 66.4	(%) 65.9
東京都市圏	(%) 36.7	(%) 49.4	(%) 57.0	(%) 51.6	(%) 61.2	(%) 37.6	(%) 38.7
(参考) 全 国	件 1,152	件 697	546	件 1,731	(人) 93,271	(件) 40,719	(件) 72,108

注：*の東京都市圏は東京都及び神奈川県

(3) 移転促進地域（東京区部、大阪市、名古屋市に限定）の人口と工業（対全国シェア）

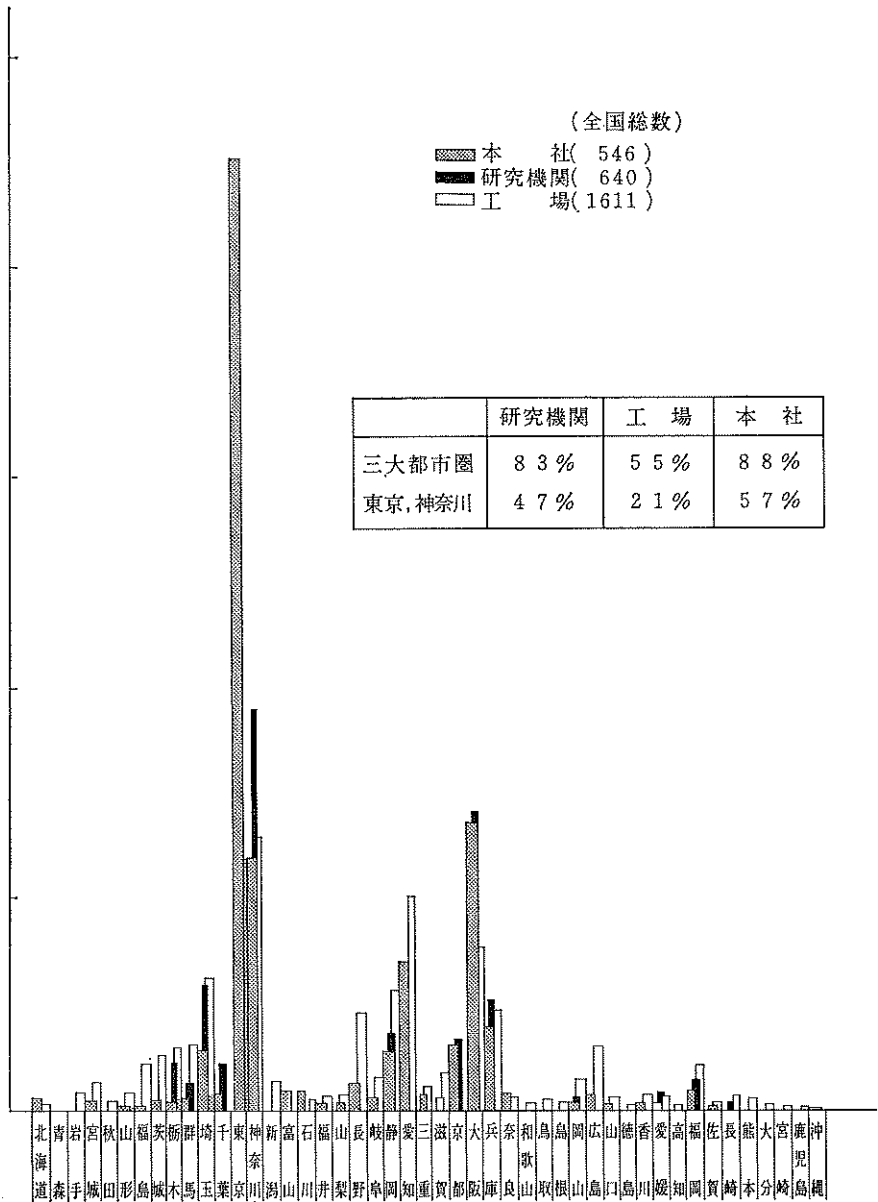
	1970年	1975年	1980年	備 考
人 口	13.4%	12.1%	11.2%	絶対数は1,351万(1975年)から1,309万(1980年)へ減少
工業出荷額	17.1%	12.8%	11.1%	
工業敷地面積	5.4%	3.8%	3.1%	
敷地生産性	3.2倍	3.4倍	3.6倍	

出所：同上

にみられる。

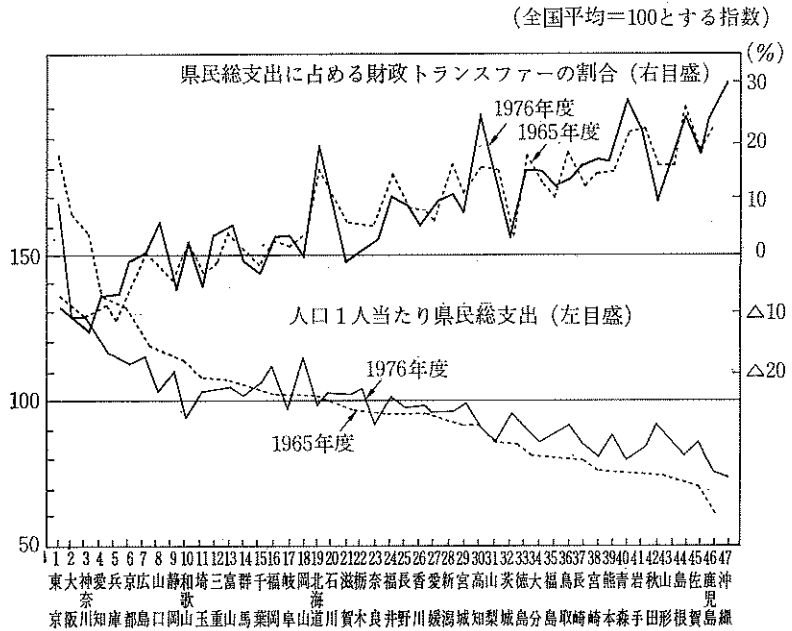
テクノポリスとは「地域の文化、伝統と豊かな自然に先端技術産業の活力を導入し、「産」（先端技術産業群）、「学」（学術研究機関・試験研究機関）、「住」（潤いのある快適な生活環境）が調和した「まちづくり」を実現することにより、産業構造の知識集約化と高付加価値化の目標（創造的技術立国）と21世紀へ向けての地域開発の目標（定住構想）とを同時に達成しようとする戦略で

ある」。これは「産」「官」「学」一体の、国民経済の安定成長と、地域開発とを目標とする開発である、というわけである（図28）。そして、一全総以来の新産業都市、工業整備特別地域との対比は表12のようなものであり、①国主導でなく地域経済の自立発展のための地域主導で行なう、②新規の産業基盤投資に頼る開発でなく、既存の母都市集積とインフラ、および既定のインフラ整備計画を生かして展開する、③地方の



(機械系製造業の附属研究機関・本社・工場の分布)
 出所：同上

図21 先端技術産業の三大都市圏への集中の状況



注：1. 財政トランスファーは財政部門（中央政府，地方政府，政府企業の地域毎の財政収入と財政支出の差である。プラスは，財政支出>財政収入，マイナスは財政支出<財政収入を示す。
 2. 都道府県は，1965年度の人口1人あたり県民総支出の高い順に左からならべてある。
 3. 経済審議会地域経済問題研究会地域経済研究グループ報告書による。
 ・人口1人あたり県民総支出の少ない県ほど県民総支出に占める財政トランスファーの割合は高くなっており，東北，九州では20%以上を占める県が多い。
 ・県民総支出から財政トランスファーを除いた格差指数と現実の格差指数では10ポイントの差がある。

出所：同上

図24 財政トランスファー（対県民総支出割合）及び人口1人あたり県民総支出（全国平均=100とする指数）

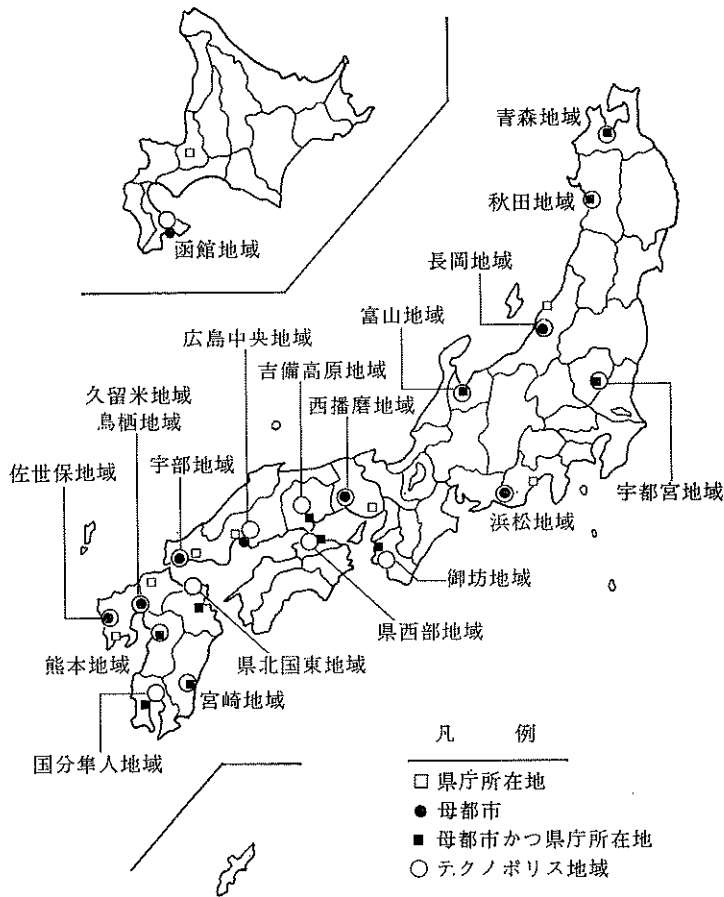
利点を生かした住環境整備を重点し，先端技術産業，研究開発，試験研究機関の整備と一体的な開発を行なう，⑤国際社会に開かれ，国内他地域と情報ネットワークで結合し，広域的技術のトランスファーの役割を果たす，プロジェクトだとされる。

テクノポリス構想の背景は，上述の技術のアクセシビリティの向上である。

その意義は三つあり国民経済的意義として，創造的技術立国の拠点，高度な先端技術開発，製品の開発，発展途上国や国内他地域への技術移転の拠点であること。第二に産業政策的意義で，多くの民間企業が先端技術分野に参入できる環境をつくり，情報・通信の基盤の整備，高度な技術と知識を担う人材の養成，そのための住環境整備，関連産業の技術向上とソフ

トウェア，情報処理産業の集積を実現し，先端技術産業の展開の場を形成し，産業構造の変革に貢献する。第三は地域開発的意義である。地域において創造的・知的就業機会を創出し，新技術を活用した都市基盤整備（情報・交通・医療・教育・文化等）を行なって都市的魅力を創出し，地域産業への先端技術の導入・移転によって技術・生産性の向上をはかり，地域に新産業を創出し，地方における人々の定住，地方の振興をはかる。この構想は現在進行している先端産業の地域的偏在を抑止し，その地方展開を促す。

こうした構想を実現するための基盤整備は，従来型のハード重点のものではなく，人材の育成・供給，先端技術と地域の自然，文化の融合した住環境，高速交通体系（空港，新幹線，高速



出所：『地域技術の時代』

図25 1981年度テクノポリス基本構想調査対象地域

道路), 情報・通信システム, ソフトウェアサービス機能, エネルギーおよび質の高い用水の供給である。このように技術立国, 地域経済の自立的発展, 人口の地方定住を同時に達成しようとするのがテクノポリスであり, しかもその主体はあくまで地域だというのである。したがって開発の方式も「参加型」の開発方式だとされる。そのための課題は,

- ①地域の「産」「官」「学」の役割とテクノポリスへの参画
- ②地域住民の参画（費用負担と開発成果の分配）
- ③地域外の民間企業のコミットメント
- ④国の支援のあり方
- ⑤開発資金の調達と成果の分配（地域開発プロジェクト

会計システム）となっている。

テクノポリスへの地域のとりくみの過程では地域の産業界, 学界, 官公庁の協力体制がつけられ, 相互交流の場が生まれ, 地域産業の振興と内発的開発とへの意欲がたつと, 地域の潜在力を掘りおこす実現可能な道の追求の姿勢がみられた, ということである。

国の政策的対応としては, 法の制定, 企業に対する地方税, 設備の特別償却, 投資, 研究開発への減税等税制, 融資等の金融政策, 試験研究, 研究開発従業者の雇用への補助, 共同技術開発主体への出費・補助等の財政政策が検討課題にあげられている。また基盤整備に対して,

表11 テクノポリス基本構想策定地域の概要と基本構想の特徴

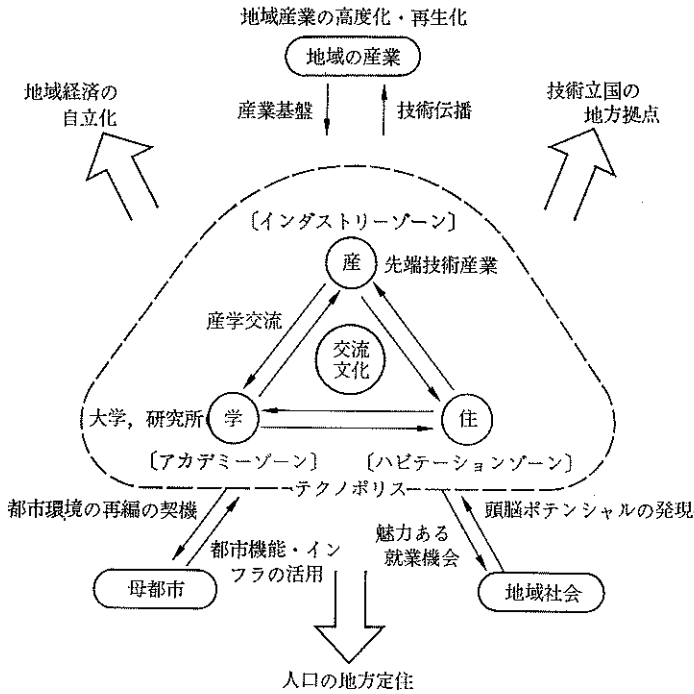
地域名	道府県	母都市	テクノポリス圏数 (母都市を除く)	人口(母都市 市町村を 除く) 千人	産業コンプレックス構想の特徴	R & D 構想の特徴
1 函館	北海道	函館	3町	320,152	海洋関連産業群, 資源活用産業群, 寒冷地型社会開発産業群等	地方圏連携総合研究センター, 都市開発センター, 資源活用研究センター等
2 青森	青森県	青森	1町	287,408	メカトロニクス, パイオテクノロジー産業等	地産産業研究先端技術研究所, 工学・技術科学系大学等
3 秋田	秋田県	秋田	2町	22,183	新材料産業, 資源エネルギー関連産業, エレクトロニクス, メカトロニクス	メタルフロントティアセンター, ローカルテクノロジセンター, シルバメテロイドセンター等
4 宇都宮	栃木県	宇都宮	1市2町	284,863	メカトロニクス, エレクトロニクス, ファインケミカル, 新素材等	メカトロニクス研究所, 地域産業大学, 理工系大学等
5 長岡	新潟県	長岡	長岡市域のみ	377,746	高次システム産業コンプレックス, アーバンビジネスコンプレックス, ニューアパグライندگانダストリートコンプレックス	長岡科学技術開発教育研究協議会(財団)・テクノポリス開発協議会等
6 富山	富山県	富山・高岡	4町	180,258	パイオテクノロジー産業, メカトロニクス, 新素材等	富山技術開発財団, 生命科学研究所センター, 先端技術交流センター等
7 浜松	静岡県	浜松	1市2町	480,110	光技術産業, ホームサウンドカルチャーズ, 高度メカトロニクス, 情報通信システム等	先端技術総合研究所, エレクトロニクスセンター, 生活行動研究機構等
8 西播磨	兵庫県	姫路	3市21町	446,255	高技術機械産業コンプレックス, 医療福祉産業コンプレックス等	健康科学大学・生命科学研究所等
9 御坊	和歌山県	和歌山	1市6町4村	400,802	健康開発産業コンプレックス(食品, 化粧品, スポーツ, レジャー, ファインケミカル, M.E等)	研究開発工房, スポーツ科学研究所等
10 吉備高原	岡山県	岡山	4市5町	601,339	医療・医薬品産業, 化学工業系産業, 農業系コンプレックス等	酵素微生物センター, 実験生物センター, 大学院大学
11 広島中央	広島県	呉	2市2町	234,549	メカトロニクス, 船舶海洋エレクトロニクス, ホームエレクトロニクス, メカトロニクス, 地域社会システム等	研究開発機構, 先端技術開発センター, 国際材料科学研究所等
12 宇部	山口県	宇部	3市4町	375,855	ファイロンケミカル, パイオテクノロジー産業, 新素材, エレクトロニクス, メカトロニクス等	技術振興財団, 新素材研究開発機構, 海洋開発機構等
13 香川西部	香川県	高松	6町	168,958	超精密計測制御機器, 生活システム産業, 海洋開発産業等	実験研究コンプレックス, 生活技術実験都市等
14 久留米	福岡県	久留米	1市5町	503,214	高次システム産業(情報関連, 社会開発, メカトロニクス), 新素材, パイオテクノロジー産業等	R & Dパーク, 総合情報センター,
15 熊本	熊本県	熊本	1市3町2村	216,974	医用機械産業, パイオテクノロジー産業, コンプューター産業, 情報システム産業等	研究所公開(バイオの隣), 電子応用機械技術研究所(熊本県立応用技術研究所)等
16 佐世保	長門県	佐世保	1町	652,537	海洋開発関連産業機器, 資源エネルギー関連産業, メカトロニクス	海洋資源エネルギー研究センター, 国際交流研究機関コンプレックス等
17 大分	大分県	大分	4市13町2村	251,486	IC, LSI 利用産業, 新素材, ソフトウェア関連産業	地産産業情報センター, 産学官共同体制等
18 宮崎	宮崎県	宮崎	6町	496,963	エレクトロニクス, メカトロニクス, パイオテクノロジー産業(フレイケンケミカル, パイオマクス)等	共同研究開発センター, IC研究所等
19 鹿児島	鹿児島県	鹿児島	1市12町	264,858	電機機器産業(エレクトロニクス・メカトロニクス), 新材料産業(フアイレンセラミックス), 地産関連産業(先端製薬, パイオテクノロジー)等	先端開発関連研究施設, 材料資源研究所, 地産産業技術振興協会等

出所: 「産業立地」1982年7月

表12 新産・工特とテクノポリスの基本的相違点

	新 産 ・ 工 特	テ ク ノ ポ リ ス
産 業	重化学工業（基礎素材産業）	先端技術産業
インフラの性格	ハード（港湾、用水、電力）	ソフト（情報・通信・住環境・都市機能・人材育成）
推 進 主 体	国	地方自治体
立 地 形 態	大規模装置型プラントの集合	コンパクトな品種少量生産型工業の集積
拠 点 性	生 産 拠 点	技術開発拠点

出所：前出『産業立地』



出所：『地域技術の時代』

図26 テクノポリスの役割

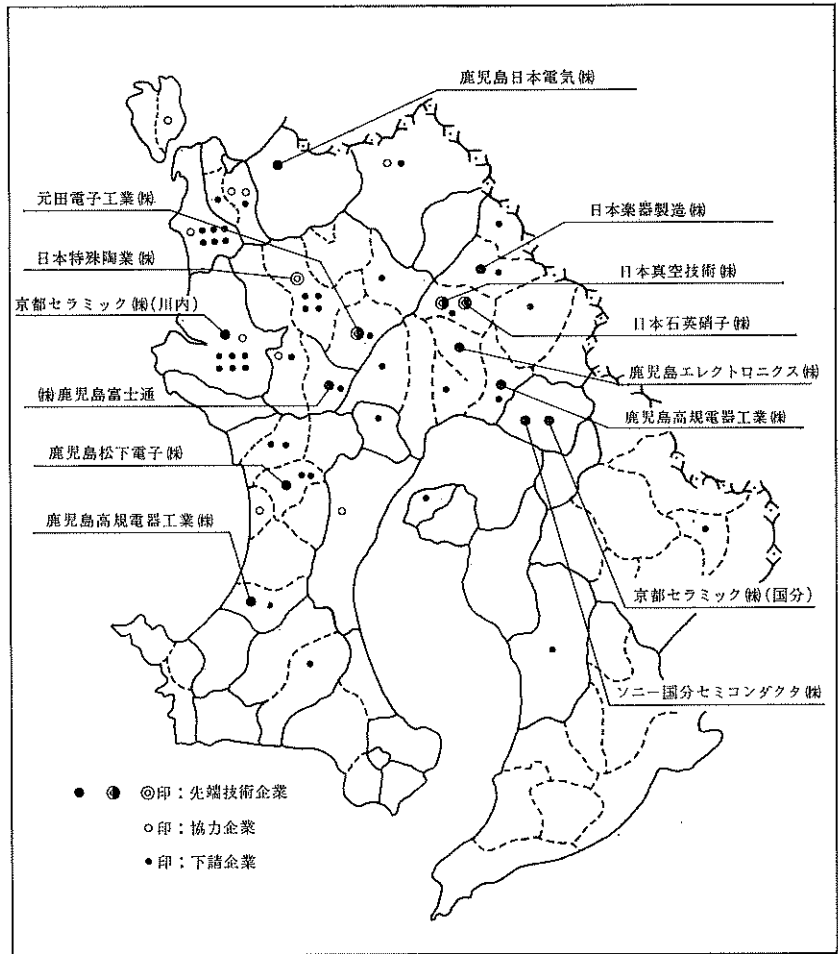
税制・財政政策，推進組織への援助のため，産学共同，企業誘置，地域産業育成等を推進する第3セクターへの援助その他，大学，公設研究所の新設，移転，拡充，技術開発プロジェクトの優先実施，国の研究開発予算の拡充，その他があがっている。

テクノポリスの特徴の一つは臨海でなく臨空港の開発である，ということである。すでに臨空港工業地帯として開発がすすみ，注目されている鹿児島のをあげておこう（図27，表13.14）。

III 東海環状テクノベルト構想

テクノポリスのうちには含まれてはいないが，それとよく似た構想が東海環状テクノベルト構想である。名古屋通産局『80年代の東海北陸地域産業ビジョン』⁹⁾と，中部開発センターの提唱する「東海環状テクノベルト」，中部経済連

9) 黒木義昭『『21世紀の中部ビジョン』と岐阜県将来構想』『シンクタンク報岐阜を考える』No. 34, 1982年3月，(財)岐阜県シンクタンク。



注：① 空港利用率：○（常時） ○（時々） ◎（余り使用しない）
 ② 現在の新鹿兒島空港は1972年4月に運用開始。（当時滑走路2,500m, 現在3,000m）
 出所：同上『基本前方向』

図27 臨空港工業地帯（鹿兒島）—主要な先端技術（進出）企業と関連企業—

合会の「21世紀の中部ビジョン」¹⁰⁾、松野前国土庁長官の「東海環状都市帯構想」など類似の構想がだされているが、ここではテクノベルトについて検討しよう。

まず1981年9月に『80年代の東海北陸地域産業ビジョン』が名古屋通産局からだされその中で「東海環状テクノベルト構想の提唱」がなされた⁹⁾。その目的は名古屋市を中核として、いわゆる中京圏に存在する産業都市を相互に連携

10) 産業構造審議会東海北陸地域産業分科会、名古屋通商産業局『80年代の東海北陸地域産業ビジョン』（財）通商産業調査会、1981年9月。

させ、全体として1つの技術集積都市帯（テクノベルト）を創造し、もって名古屋をはじめ当地域の中核的都市機能の強化、先端産業の育成、地域産業の活性化などを実現しようとするものである。その内容は、①当地域には、名古屋を中心とする半径50kmの圏内に四日市市、大垣市、岐阜市、関市、土岐市、多治見市、瀬戸市、豊田市、岡崎市、豊橋市などそれぞれに特色のある産業技術集積をもった諸都市が連なっているが、これを構想されている「東海環状自動車道」や情報ネット・ワークシステムなどでネットワーク化をはかり、諸産業都市間の

テクノポリスと東海環状テクノベルト構想（木下）

表13 主要な先端技術（進出）企業（鹿児島）

操業年月	会社（工場）名	所在地	主要製品名	従事者	空港
1969. 7	京都セラミック	川内市	ICパッケージ磁器	1,920	○
1969.10	鹿松児島	伊集院町	ゲルマニウムトランジスタ・発光ダイオード	664	○
1969.11	鹿日日本電気	出水市	表示管	1,132	○
1971. 6	元田電工	那答院町	無動力機	60	△
1972.10	京都セラミック	国分市	ICパッケージ磁器	2,165	○
1973. 5	鹿児島器工業	金峰町	発光ダイオード	190	○
1974. 4	日本特殊陶業	宮之城町	点火プラグ	380	×
1974. 4	鹿ロニクス	隼人町	ハイブリッドIC	255	○
1974. 5	ソセミコンダクタ	国分市	ICトランジスタ	951	○
1976.11	日本楽器製造	栗野町	IC	280	○
1978. 8	鹿児島高電器	溝辺町	発光ダイオード	75	○
1978.10	鹿児島富士通	入来町	IC	510	○
1982. 4	日本真空技術	横川町	蒸発用金属材料	17	△
1982. 3	日本石英硝子	横川町	半導体用石英硝子	5*	△

↓新空港

空港常時利用型の先端技術企業の直接雇用者数約8,100名
10社

- 注：① 空港利用の程度を示す。
○（常時） △（時々） ×（余り使用しない）
②・国内仕向けは一般的には陸路トラック輸送の場合が多い。
・輸出は直輸と東京大阪経由にわかれるが、後者でも航空便利用が多い。
③日本石英硝子硝は、従業者数を5人から20～30人とする予定。
出所：同上

表14 鹿児島空港の輸出入額の推移

（単位：10億円）

	1971年	1976年	1981年
鹿児島空港	0.16 (0.03)	3.53 (0.15)	10.87 (0.21)
空港計	516	2,297	5,085
空港依存率	3.4%	5.9%	7.8%

- 注：①（ ）内は鹿児島空港のシェア（%）
1981年時点で、輸出入を行っている空港は成田、伊丹等全国で12
② 空港依存率は空港の輸出入額/全輸出入額
出所：同上

相互連関とそれらの技術の複合啓発させる形で新たな発展をはかること。②この地に多く存在する大学、国公立、民間の研究機関の相互交流、諸産業都市の集積技術との関連を考えた再編整備、再配置、研究機関の誘致などをはかり、自然科学、社会科学、工芸、芸術など多方面の研究機能を充実されることによって、地域の独自の文化、先端技術、地域独自の技術、

さらに新産業を生みだすこと。③都市間交通、空港、港湾、教育研究機関、都市再開発等の諸プロジェクトをこの構想に抱摂させ、名古屋空港の国際化、諸港湾の強化、エネルギー、流通の諸施設の適正配置を行なう。東海環状自動車道沿いに、石油・ガスパイプライン、高圧電線の併設も考えられること。④21世紀をめざし当地域が日本の経済、文化の中で中心的役割を果

すことをねらい、東西両都市圏とは異なる独自の方向を指向すること、等である。

この構想にもとづいて、調査を行なったのが、中部開発センターの調査報告であり、その概要が『シンクタンク報岐阜を考える』の中で紹介されている¹¹⁾。この報告によってテクノベルト構想はさらに具体化された。テクノベルトは「名古屋、四日市、大垣、岐阜、各務原、美濃加茂、多治見、土岐、瀬戸、豊田、岡崎など愛知、岐阜、三重三県にまたがる都市を連ねて、既存の都市のもつ技術(テクノ)の集積を活用し、これらの連携を図りつつ、環状の技術集積都市帯を構築しようとするものである」。それは、知識、技術集約型先端産業を主軸とする技術立国を中京圏でも実現しようとするものである。

中京地区は交通の要衝にあたり、関東・関西に比べ土地、水資源、労働力の面で開発余力があり、とりわけ内陸部においてそれが著しく、自動車産業をはじめ、技術、経済の大きな蓄積があり、先端的複合産業展開への萌芽を多方面にもつ。

その開発の内容は

- ①省資源・省エネルギーを踏まえた創造的知識集約化の推進
- ②活力と豊かさ・潤いのある生活にふさわしい第三次産業の育成
- ③名古屋を中心とする中枢的機能の充実
- ④国際環境に対応できる柔軟な企業体質の強化である。その具体策として、
- ①民間の研究開発部門の飛躍的發展を目標として自主努力を積極的に発揮できる仕組みを確立し、これに対する公共の支援体制を充実する
- ②先端産業の育成と技術開発による知識集約化
- ③陶磁器、繊維等地場産業の質的向上
- ④中枢的機能、第三次産業の育成強化
- ⑥地域産業の国際化

11) 加藤晃「東海環状テクノベルト構想の岐阜県への波及効果について」『シンクタンク報岐阜を考える』No. 35, 1982年9月, (財)岐阜県シンクタンク。

である。

この構想の特徴は多核的都市集積のネットワーク、中京圏の中核機能の充実、快適居住環境の創出、環状放射状開発方式である。

都市のネットワークは、形態的には環状ベルト状の機能的には分担システムを考えており、先にあげた諸都市や豊橋、刈谷、関、一宮、春日井、桑名、鈴鹿、津等の生産的中核機能や、政治・経済的中核機能をそれぞれ担う都市と名古屋を含めたこれらの地域のより密なネットワークを形成し、技術・情報の移転、教育、文化、福祉、厚生、レクリエーション、国際交流等において各都市間の相互補完関係を充実させようというもので、そのためには、ベルト状と放射状の交通・通信システムの画期的整備が条件である。またこのような広域の地域開発のためには、愛知、岐阜、三重と名古屋及び各都市間の行政の壁をこえた、広域的な行財政の協力体制が必要となる。

中京地区の中核機能の充実というのは、関東・関西に比して管理、生産、国際性、文化のうちで、生産のみが優れている現状から、他の三つも充実・発展させていこう、というものである。テクノベルト構想は工場群の配置だけをめざすのではなく管理、文化、国際性の面でも地位を高めメトロポリス(母なる都市)にふさわしいものにしよう、というのである。

快適な居住空間というのは、テクノポリスで述べたものと同じで、半径50kmの環状自動車道の周辺に、就業と文化と自然環境のとのった住環境を整備し、定住を進めようというものである。

環状放射状開発の利点としては、中核となる高速自動車道が、中京各都市間の相互補完を高め、物流・人的交流をすすめること、単核・同心円の都市ではないこの構想ではより広い開発スペースを創出し、多核的分散が可能になり、さらに中心都市の過大な負担を除去することが可能であり、交通混雑を緩和する。またこの自動車道は、東名・名神・中央・名阪さらに建設中の東海北陸自動車道を連絡し交通をスムーズにさばく等である。

以下のいくつかの図はテクノベルトに関する調査結果と提案の大略である¹²⁾（図28～35）。

IV テクノポリスとテクノベルトの問題点

1) テクノポリス

テクノポリスの構想が、地域によって大きな反響があったのに呼応して、各方面の専門家たちによってもとりあげはじめられている。

82年度『国民の経済白書』も「定住圏構想とともに、テクノポリスをとりあげている¹³⁾。ここでは、テクノポリス形成の条件は現状ではむしろ大都市にそなわっていて、「川崎のメトロポリスとか、中京のテクノベルトといった、ある程度これと競合するような構想もすでに発表されて」いて、これらとの「競合をいかに調整するか」という問題、19の候補地の中での選別ないし脱落の懸念、人口の高齢化の中で果す役割、全体の構想が社会科学的より工学的である問題、「産」「官」「学」の協力体制が可能か、先端技術が地元生産に移転されるか、といった問題が指摘されているが、この構想を「中・長期的な青写真としてはよく考えられている」と積極的な評価が与えられている。これは「定住構想の具体化に向けて大きな手がかりを与え」「地域の経済社会を振興し、またその構造を変革させる」だろう、と述べられている。そして重要な点は、テクノポリス構想が、地方自治体を推進主体においた「参加型」開発方式を提唱していることであり、①地域の「産」「官」「学」の参画、②地域住民の参加、③地域外の民間企業のコミットメント、④国の支援のあり方、⑤開発資金の調達と成果の分配、等前述した課題の提起に高い評価が与えられている。

『週刊東洋経済』は三回にわたって、秋田、山形、広島、山口、大分、熊本、長岡、富山、

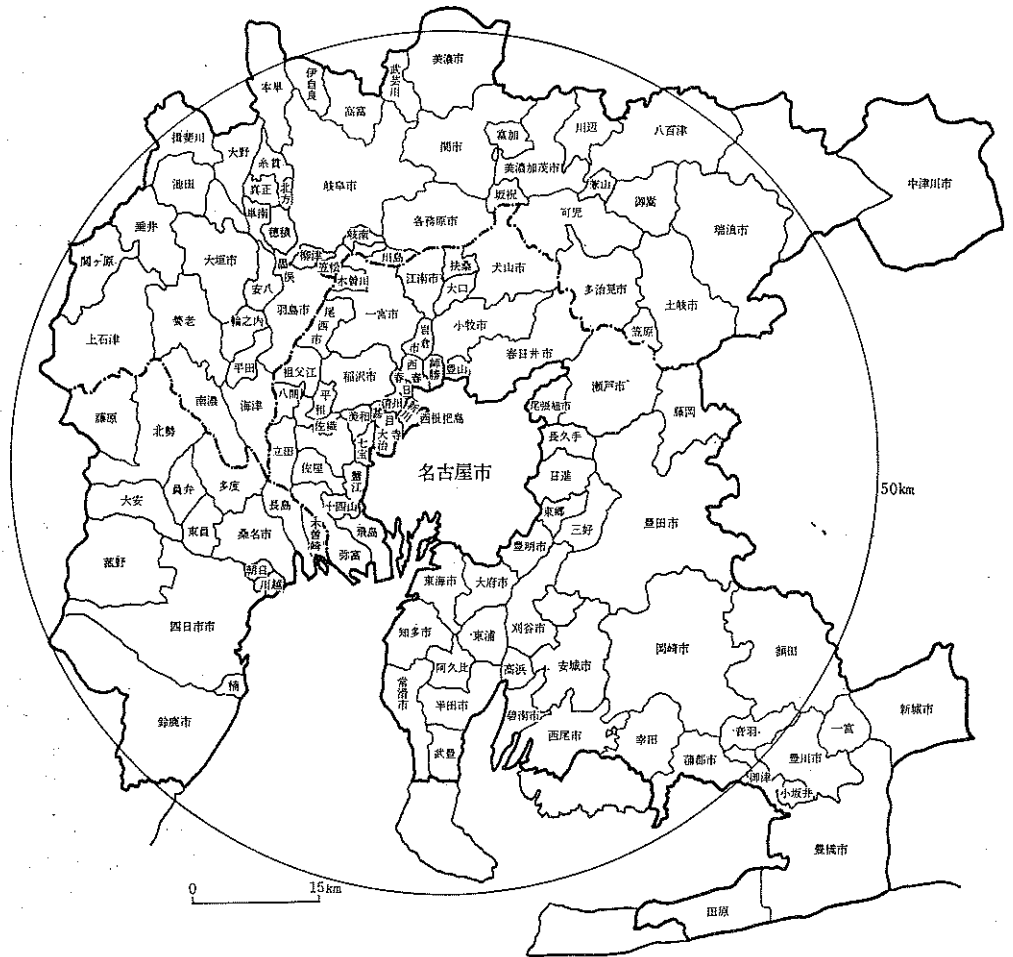
浜松の9地域のルポを連載している¹⁴⁾。そこではやはり、大分熊本、浜松、富山等の「先進」とその他の落差が報告さこている。秋田では、木材や非鉄鉱山の不振、昭和40年代の秋田湾開発構想の失敗、公共事業依存型経済の「行革不況」への直面等、「出口なき状況」を東北最大級の秋田新空港を武器に臨空港新都市開発の中心とするテクノポリスによって突破しようとしている。それは「捨て身の感じさえ」するが、あくまで構想はICなど先端工場の誘致である。テクノポリスに立候補はしなかったが、秋田と同じ電子、電気機器関係の工場誘致による工業化をめざす山形。しかし、造成された団地に企業はやってこず、逆に住軽アルミの撤退によって大打撃をうけている。地価の上昇で、日電の超LSI工場の誘致に失敗し、逆に東洋工業や地元中堅企業の脱出が続く広島。テクノポリスに対して「今さら大型誘致でもあるまい」という声があがっている。広島経済は支店経済といわれ、企業の「手足」だけの誘致はこれに拍車をかける。そして瀬戸内海の公害も問題である。構造不況にあえぐ基礎資材型産業への特化が全国一の山口。最近進出した東洋工業、日電超LSI工場と地場産業、地元産業との交流はほとんどない。「このままでは山口は新素材の供給基地になりかねない……頭は東京、手足は地方」この図式がテクノポリスで打破できたら」と山口大学安部一成教授はいう。田中角栄の力があって新幹線、高速道路その他の公共工事が集中し、長岡技術科学大学が設立された長岡。1000ヘクタールもの土地が造成済みである。しかし肝腎の「産」が弱く、大手先端技術産業の誘致に躍起である状態で、「地場産業が十分育たないうちにニュータウンやテクノポリスの実験にすぐ飛びつかれては市民が迷惑する」という声があがり、また周辺地域との協調性のなさが批判されている。

先進的な方にはいる富山では、化学・鉄鋼・非鉄金属の素材産業の不振と新産都時代に開発

12) 東海環状テクノベルト構想について、(社)岐阜県経済クラブ専務理事大沢実氏の提言が岐阜県経済クラブ『コミニティぎふ』No. 7, 1981年7月、でなされている。

13) 平和経済計画・経済白書委員会編『国民の経済白書』1982年。

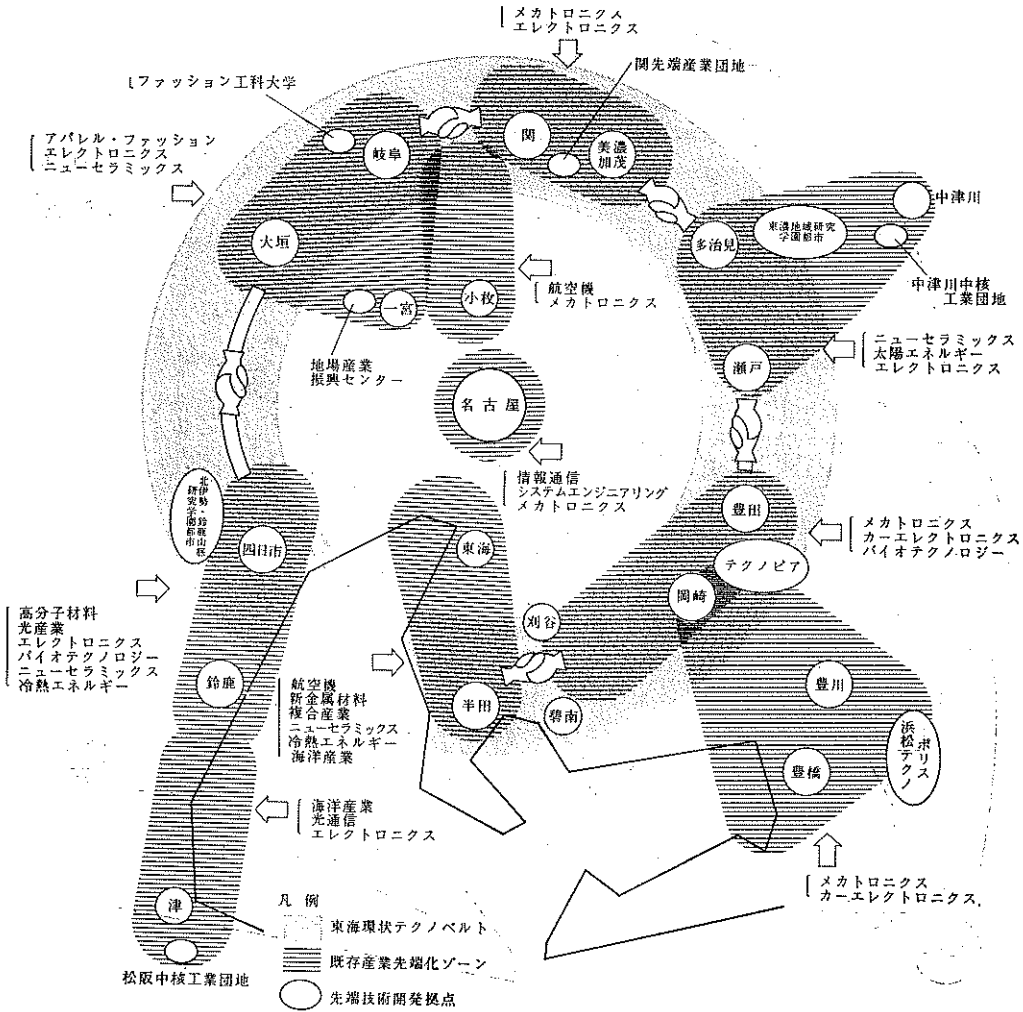
14) 「テクノポリスに託す列島再生の構想」上・中・下『週刊東洋経済』1982年10月30日、11月6日、11月13日。



本調査は、東海環状テクノベルトを構築するとみられる市町村をすべて含むことを前提に、上記の範囲とした。
出所：『岐阜を考える』No. 35，加藤論文。

図28 調査対象地域

テクノポリスと東海環状テクノベルト構想（木下）



東海環状テクノベルトには、いくつかの拠点地域が存在し、各拠点は互いに密接な関連をもち、全体として一つの技術集積地帯を形成する。

テクノベルトの中心に位置する名古屋市では、中枢管理機能が充実し、テクノベルトの形成は、広く東海地方全体に波及効果を及ぼす。

出所：同上

図29 東海環状テクノベルト概念図

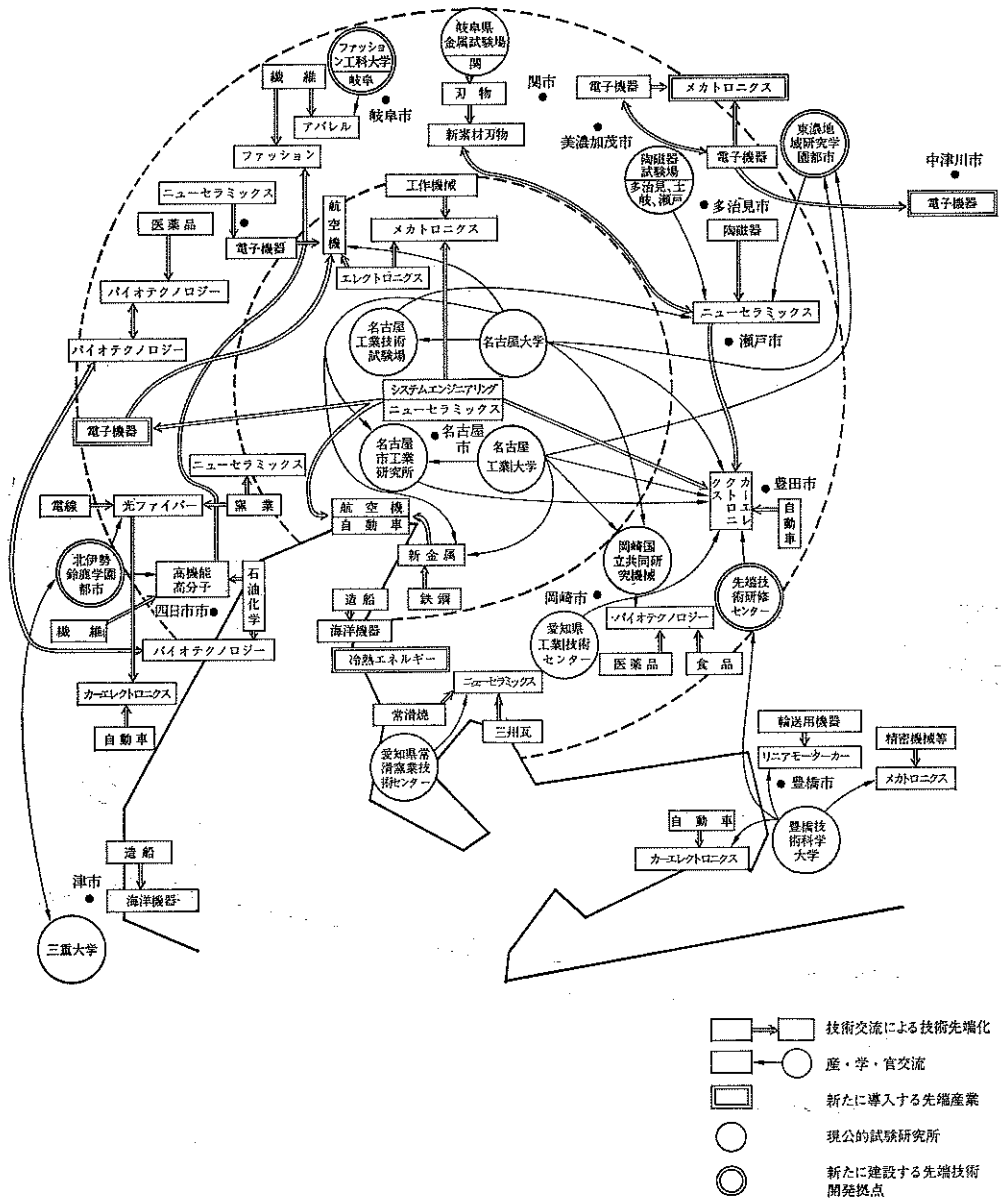
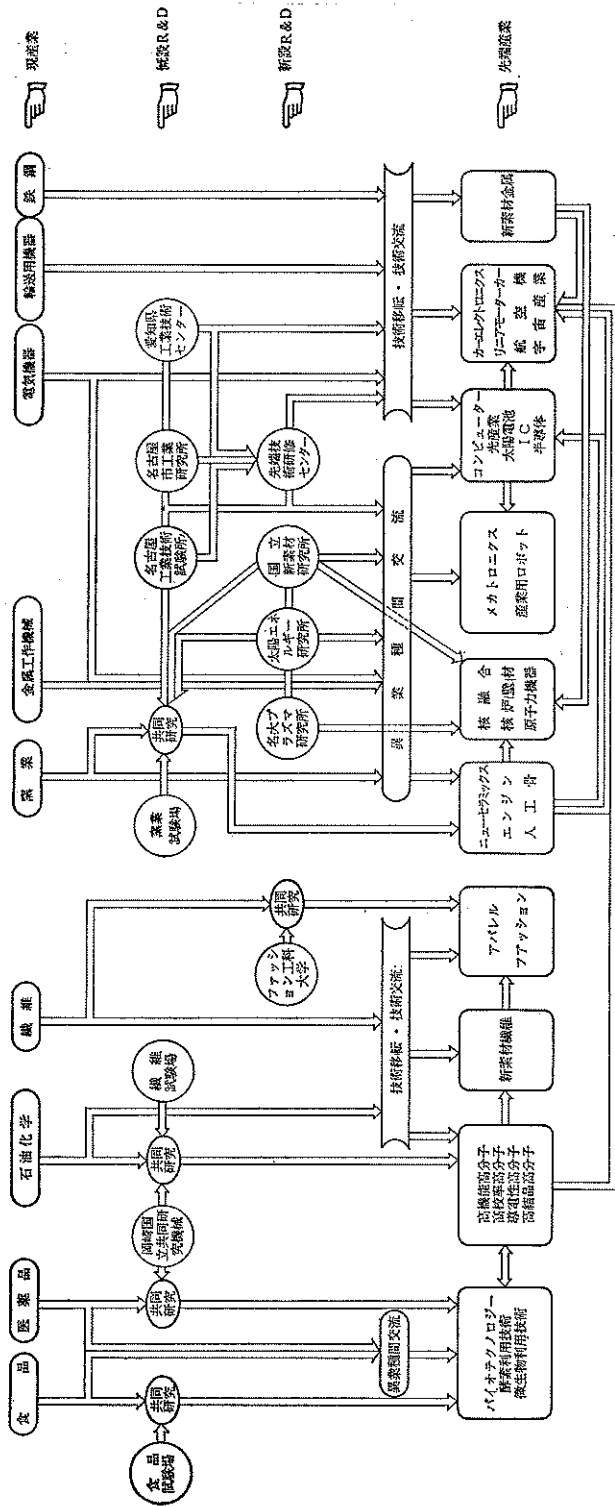


図30 東海環状テクノベルト先端産業展開図(1)

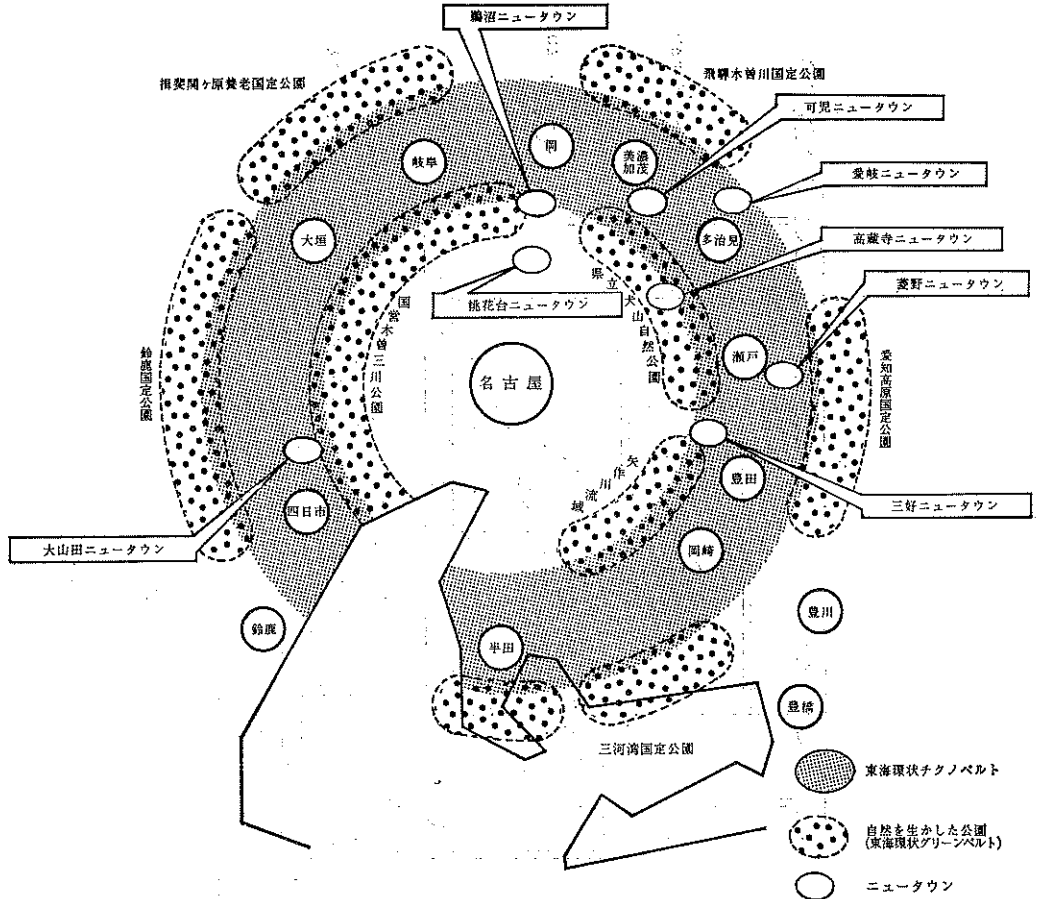
テクノホリスと東海環状テクノベルト構想 (木下)



東海環状テクノベルトでは各種先端産業が有機的につながりをもって展開する。

図31 東海環状テクノベルト先端産業展開図 (2)

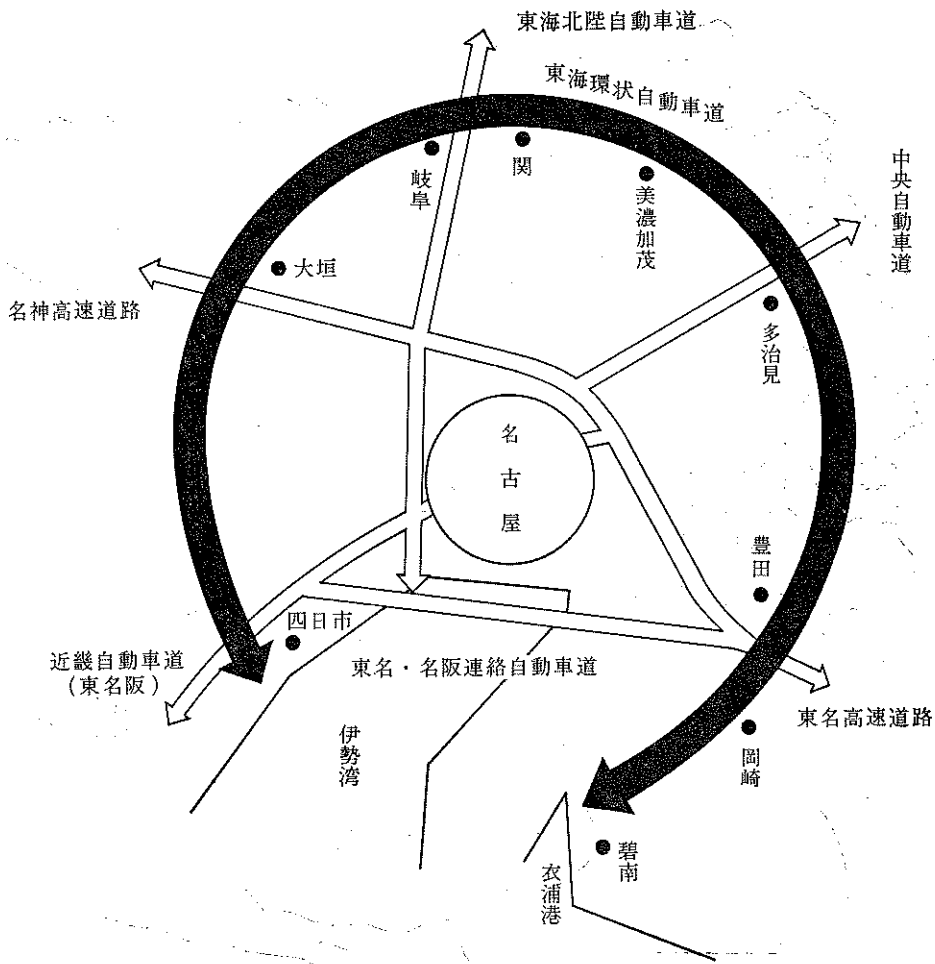
出所：同上



テクノベルトのまわりには、自然を生かしたグリーンベルトが有機的にネットワーク化され、人々の生活にう
おいと安らぎをもたらす。 出所：同上

図32 東海環状グリーンベルト概念図 (緑の自然に囲まれた環状都市)

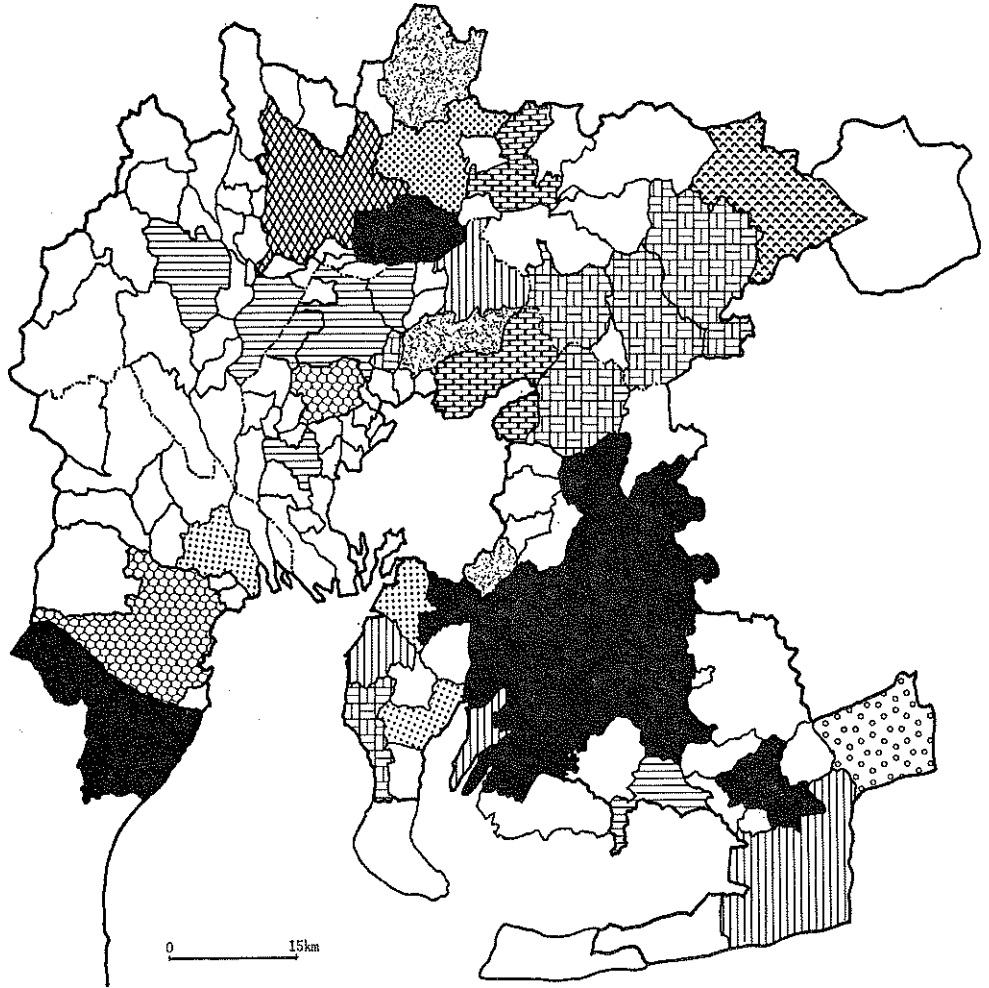
テクノポリスと東海環状テクノベルト構想（木下）















東海環状テクノベルトは、ベルト内を貫く東海環状自動車道を中心に、上図のような自動車専用道によって地域のつながりが強化される。

出所：同上

図33 高速道路体系図



- | | | | |
|---|--------------------------|---|------------|
|  | 食品製造業 |  | 窯業・土石製品製造業 |
|  | 繊維工業
(衣服・その他の繊維製品を除く) |  | 鉄工業 |
|  | 衣服・その他の繊維製品 |  | 金属製品製造業 |
|  | パルプ・紙・紙加工品製造業 |  | 一般機械器具製造業 |
|  | 化学工業 |  | 電気機械器具製造業 |
|  | ゴム製品製造業 |  | 輸送用機械器具製造業 |

調査対象地域には繊維、化学、窯業など、先端産業化が期待される業種が図のように特化している。東海環状テクノベルトでは、これらの基盤の上に先端産業化が展開される。

出所：同上

図34 産業特化の状況

テクノポリスと東海環状テクノベルト構想（木下）

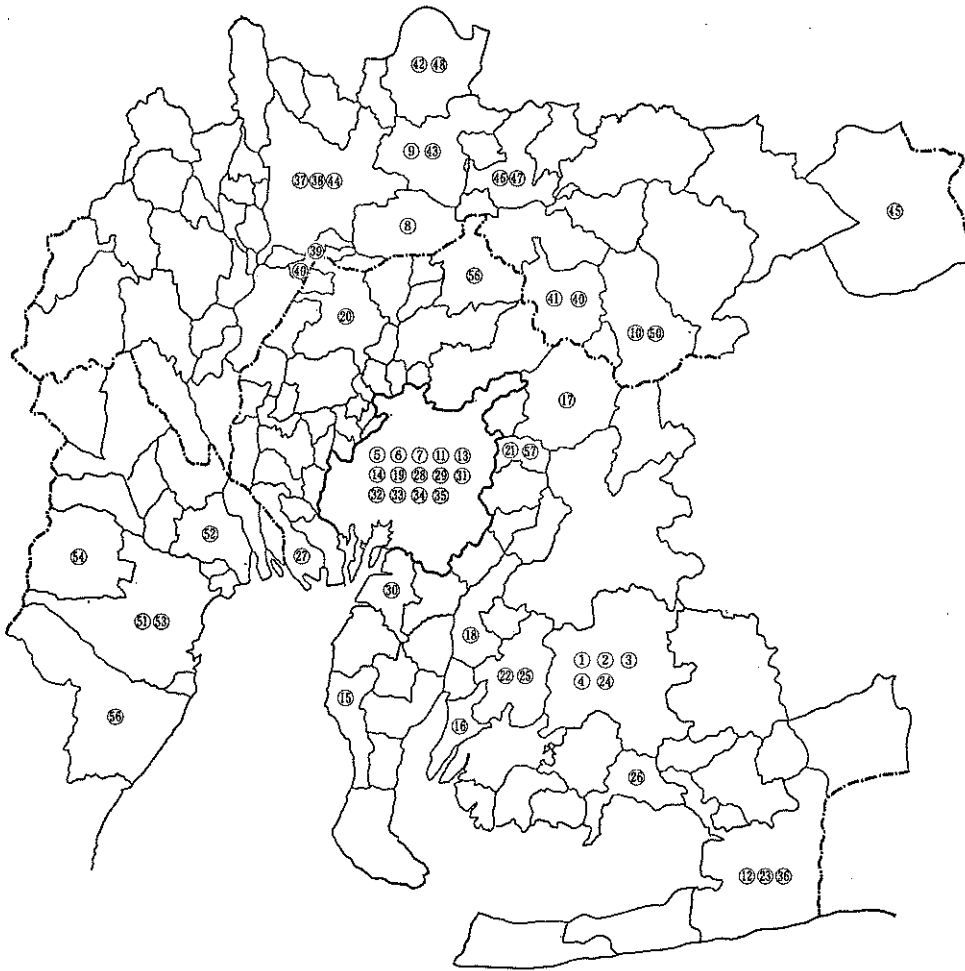


図35 公的試験研究機関

番号	機 関 名	番号	機 関 名	番号	機 関 名
①	分子科学研究所	⑲	愛知県農業総合試験場	④	岐阜県陶磁器試験場
②	生物科学総合研究機構基礎生物学研究所	⑳	愛知県農業総合試験場水田技術実験農協	④	岐阜県紙業試験場
③	生物科学総合研究機構生理学研究所	㉑	愛知県農業総合試験場畑田技術実験農協	④	岐阜県金属試験場
④	岡崎種畜牧場	㉒	愛知県種畜センター	④	岐阜県農業試験場
⑤	工業技術院名古屋工業技術試験所	㉓	愛知県種鶏センター	④	岐阜県中山間地農業試験場
⑥	工業技術院地質調査所名古屋出張所	㉔	愛知県水産試験場	④	岐阜県畜産試験場
⑦	工業技術院計量研究所名古屋支所	㉕	愛知県水産試験場内水面分場弥富指導所	④	岐阜県蚕業試験場
⑧	防衛庁航空自衛隊航空実験団	㉖	愛知県土木技術研究所	④	岐阜県林業センター
⑨	家畜衛生試験場鶏病支場	㉗	愛知県建築技術研究室	④	多治見市陶磁器意匠研究所
⑩	動力炉・核燃料開発事業団中部探鉱事務所	㉘	愛知県水質試験所	⑤	土岐市立陶磁器試験場
⑪	愛知県公害調査センター	㉙	愛知県警察犯罪科学研究所	⑤	三重県環境科学センター
⑫	愛知県公害調査センター東三河支所	㉚	名古屋市工業研究所	⑤	三重県金属試験場
⑬	愛知県衛生研究所	㉛	名古屋市農業センター	⑤	三重県窯業試験場
⑭	愛知県がんセンター研究所	㉜	名古屋市公害研究所	⑤	三重県内水面水産試験場
⑮	愛知県常滑窯業技術センター	㉝	名古屋市立衛生研究所	⑤	三重県伊勢湾水産試験場
⑯	愛知県常滑窯業技術センター三河分場	㉞	豊橋市公害調査センター	⑤	(財)自転車産業振興協会技術研究所
⑰	愛知県瀬戸窯業技術センター	㉟	岐阜県公害研究所	⑤	(財)豊田理化学研究所
⑱	愛知県工業技術センター(愛知県工業指導所)	㊱	岐阜県衛生研究所	①②③は総称して岡崎国立共同研究機構と称する。	
⑲	愛知県食品工業試験所	㊲	岐阜県工業技術センター		
⑳	愛知県尾張繊維技術センター	㊳	岐阜県繊維試験場		

公的試験研究機関は上図のとおり配置されている。これらは、理工系大学とともにテクノベルトのR&D機能を分担する。

出所：同上

された団地の1/3がうれ残り用地費の利子支払いにあえいでいる。薬品での技術、富山薬科大の研究と有利な点があるが、空港、工場、住宅団地等インフレの整備が先走り、企業誘致に依存しすぎて優秀な中小企業群をより育てようとする姿勢が弱い。

大分、熊本ではシリコンアイランドと呼ばれる九州の中でもIC等先端産業の進出がいちぢるしく、基盤整備も進んでいる。ここでの最大の悩みは人材の定着だという。

このルポでテクノポリスの最有力候補とされたのは浜松である。日本楽器、本田技研、鈴木自工など優秀な楽器、電子産業、輸送機械、加工機械等の大小工場が集積し、技術の集積度も高い。ここでのネックは土地問題である。すでに不動産業者の暗躍で地価の上昇が著しい、という。

このルポによって、われわれはテクノポリス構想についてのさまざまな問題点を知ることができる。大規模コンビナートの誘致ではなく、地域自身の努力によって内発的発展をめざす、地域においての研究開発をすすめる、地域に先端技術や、それをつくりだす研究の、またさらに情報や文化の集積をきずく、それによって地域に雇用機会を創出し、良好な住環境の創出とあいまって地域の定住をすすめる、というテクノポリス構想の夢と、現実の動きとを見くらべながら、この構想の問題点を探ってみよう。

第1は、地域における研究と技術の開発、および地域の産業全体の底上げの可能性の問題である。このルポにあらわれた多くの候補地に見られるように、テクノポリスをめざす諸地域の側が、新産都の時と同じく、工場誘致運動にかたむいている、ということである。今度は前のような素材産業でなく、クリーンな先端技術産業を、あるいは高度な試験研究機関を、もってこようと考えているところに違いはあるが。今井賢一氏のようにテクノポリス'90建設構想研究会に参画した人でも「内発的とか自前企業と言いつつも、実際に地方が望んでいるのは、大企業の工場や研究機関の誘致なのではないか。計画に具体性があるのは、いぜん空港・港湾等

の入れ物で、狙いはそのための予算陳情なのではないか¹⁵⁾、と言っている。岩元和秋氏は「テクノポリスはまだ地につかない幻想のようなものだ」述べた上で、「大分とか、宮崎などを見てみると、昭和三十年代、高度成長時代の企業誘致型の開発になりかねない」と指摘している。気賀沢忠夫氏も大分についての報告の中で、これが「産業基盤整備優先型の開発になるおそれが」あり、「事実『豊の国テクノ構想』は、大分空港の整備・拡張、高速道路の整備などを重点課題としている¹⁶⁾」と述べる。このような動きはテクノポリス構想の本来の課題、あるいはその中で最も必要な事柄である内発的発展とは全く反対の方向である。このような動きをしていけば、たとえ誘致に成功しても、地元産業や地場産業の技術や経営の水準につながることはなく、雇用機会の創出にもつながらないであろう。例えばIC産業工場がきてもそれ自体は雇用吸収力が極めて小さいことは、すでに認められていることである。また上述の山口のようにNEC工場はきたけれど、それだけでは、地元産業とのつながりはできていないという例もある。更に気賀沢氏は地元産業とのつながりができたとしてもそれはベンチャービジネスなどごく一部の企業だけに終り、地域産業全体の底上げにはとてもなりえない、と指摘している¹⁷⁾。そして、進出してくる大企業工場自身が、部品工場でしかない、という問題もでてくる。宮本憲一氏は「テクノポリス構想が部品工場としてのみできあがっている……空港の近く、東京や大阪に早く行けるところで、部品を生産、それを東京や大阪へ送って、組み立てるという形としてだけでき上がるのではないのでしょうか。そうすると、本当の意味でのポリスではない。本来、テクノポリスという都市ができるとすれば、そこで組み立てを完成し、商社や

15) 今井賢一「新地域産業システム時代の到来」『エコノミスト』1982年5月25日号。

16) 宮本憲一、岩元和秋、田尻宗昭「シンポジウム九州から開発を問直す」『エコノミスト』1983年1月11日、1日18日新年倍大号。

17) 気賀沢忠夫「地域開発政策の“優等生”大分では」『エコノミスト』同上。

卸売りなどの管理部門もやってきて、全国に対して影響力をもつことになる時でしょうが…。労働力や資源の安い分工場をつくっていくという考え方なのです」¹⁸⁾と指摘している。

先端産業がやってきて、それ自体雇用力は、地元企業との交流とその底上げも、一部を除いて困難、やってきた工場自身が部品工場、やってきた技術者自身も「福岡に東京などからやってきた“博チョン族”は、常に東京を向いている」¹⁹⁾、このような状態が、魅力ある地方定住圏を創造しうるであろうか²⁰⁾。全く否である。このような先端技術産業の工場誘致のために、巨額の資金を投入してインフラ整備をすすめるやり方はどんなものであろうか。それに果して工場はやってくるのであろうか。現在の自治体財政や国の財政は新産都の時とは比較にならぬくらい深刻である。基盤整備はしたが、工場も、研究施設も人もやってこない、では新産都の失敗をもう一度くり返すだけである。しかもその影響は新産都に倍する破滅的なものになるのであろう。中央依存の地域開発の時代は終わったし、望んでも不可能なのである。

第二は、財政の問題である。今までの『構想』の紹介の中で何度もふれたように、この構想が推進される中で、国の財政資金が、その地方に投入されることはこの財政危機下殆んど期待できない。既存のインフラと、既存の母都市集積の中でテクノポリスをつくれ、というのが通産省の考えである。「テクノポリス構想は、地域が地域の特性を活かし、自らの創意工夫を発揮して推進するプロジェクトである。……国の財政・金融・税制面での支援は従たる役割を果たすものである。」²¹⁾したがって、必要なイン

フラの整備は自治体財政のもちだしによって行なわれざるをえない。自治体財政の圧迫は必至であろう。

第3は、果して構想どおりの良好な住環境をつくり出せるか、ということである。気賀沢氏の指摘するとおり投資は産業基盤型に重点がおかれることになるとすれば²²⁾、限られた資金の中、住居や環境の保全、とりわけ住工混合によっておこる環境問題への配慮や住民生活のためのインフラ整備は後手後手になる可能性がある。また、空港や道路建設が引きおこす環境問題もある。

第4は、「参加型」の開発方式にかかわる問題である。『構想』で述べられている地域住民の参画には「費用負担と開発成果の分配」という説明がなされているのであって²³⁾、要するに地域住民が開発にかかわる金を出すべきだ、というのがいうところの内容である。これは、真に地域住民が地域開発の主体になり、民主主義的討論を通じて開発をすべきだとか一部の地域の有力者や大企業主導の開発のやり方を改めよ、というわけではないであろう。自主財源をふやすことをはじめとする自治体の権限の強化、「三割自治」の解消がまっ先に提案さるべきだが、そんな話は全くきかれず、臨調行革のめざす方向は逆に、地方自治体の権限の縮少である。こうした中で、いくつかの市町村にまたがる、或いは県にまたがる開発が構想・推進されると、より自治がせばめられていく方向に作用するであろう。

第4は、この構想の特色として強くうちだされている「産官学」交流にかかわる問題である。この三者が、それぞれの本来の任務を守りつつ、自主性をもって、互いの交流を深めることができれば、それは良いことである。産業界の望む技術が、大学の基礎的研究に助けられてつくられていくこと、大学の研究が長いスパンでみれば、社会的ニーズにこたえるものでなければならず、大学が自主的立場を見失うことなく地域開発に参画することは、大学の教育・

18) 前出、「シンポジウム」『エコノミスト』。

19) 同上、岩元和秋。

20) 今井賢一氏は前出論文のうちでいみじくもいう。「稠密な都市連関、地域連関がつくられるならば、日本のどこに研究所が立地するかというようなことは、それほど重要な問題ではなくなる…また、そのときには研究員は必ずしも定住する必要はない。」と。これは定住構想と矛盾する発言ではなからうか。

21) 前出『産業立地』、金子勝「テクノポリス構想の今日的意義」。

22) 前出、気賀沢論文。

23) 前出、金子論文。

研究に良い刺激を与えることであろう。しかし、従来からいわれている産学共同の問題点はなくなったわけではない。産業界の望むものは基本的には利潤追求であり、大学の目的は真理の探求であり、自治体の本来の目的は地域住民への奉仕である、というそれぞれぞれの本旨が互いに侵害されないこと、それぞれがその本旨を見失わないこと、これを守りつつの互いの協力を、というの言うは易くとも、現実には極めて困難である。これまでのわれわれの経験では、この協力がおこなわれたところで、「産」の利潤追求活動に他の二者がひきづられ、その本旨が大きく曲げられた例があまりにも多い。自治体は地域住民の生活を忘れて行政の腐敗や生活破壊をもたらし、大学は真理の探求と判断能力をもつ社会人の養成という任務を忘れて企業の利潤追求に手をかす、という事例をわれわれわれはあまりに知らされすぎている。参加型開発の美名にとらわれて、安易に協力へと動くことは、大学にとっても、自治体にとっても危険なことであろう。

第5にやはり指摘すべきことは、この構想における産業が工業であり、高々第三次産業が若干含まれるだけであって、農林漁業は全く視野の外におかれていることである。1.5次産業について若干の指摘があるだけであって、いまでも地方において大きな役割を果たし、見方をかえれば最も基幹的産業というべき第1次産業の振興を問題にしないテクノポリス構想は、重大な欠陥があるというべきではなからうか。これは提唱が通産省サイドから行なわれてきたからだ、といってかたづけられるものではないだろう。農業、漁業、林業の破壊をくい止め保護と育成をはかることは、いうまでもないことだが、国土保全、環境保全の立場からも、また自国の食糧資源の自給の立場からも、日本経済の最も緊急な課題である。これからの地域開発はこの視点を欠くことは許されないだろう。

以上の荒っぽい検討を通じてテクノポリス構想の今後をうらなってみれば、技術トランスファーの点からも財政力の点からも、先端技術産業の立地の動きからしても、候補地の誘致依

存、中央依存の姿勢の点からも、テクノポリスとしての技術的、生産的、人的集積をなしとげる地域はごくわずかであろう、ということが考えられる。さらに、第1次産業を含めた地元産業を含めた地元産業の全体的活性化、研究、開発機能の向上、健康な生活環境、文化的繁栄、そしてポリスとしての完結性をもった成長をなしとげる地域ということになればさらに悲観的にならざるをえない。

しかしテクノポリス構想でいわれている内発的發展が真になされたところでは、すなわち地域住民の自主的運動と大規模でない地味な努力をもとに、地域の資源と人材を生かす方向での、地域再生がめざされたところでは、また違った結果を生み出すことになる。例えば大分で、上からの産業誘致運動とは別に内陸の過疎地で下からの「むらおこし」運動がひろがり、村々で朝市や祭りが復活し、産業では「地域のポテンシャルを最大限に活用し、地域の生活文化と深くかかわり、地域の生態系になじむ」方向で「(1)移入代替、(2)移出代替、(3)新しい地場産業の創出、(4)地域内経済循環の拡大」という四つの方法の結合による発展がめざされているという²⁴⁾。このような運動こそは、資源浪費型でなく、環境破壊型でなく、無駄な遠隔地間物流を増大させる方向でなく、地域の自治と自主性を強化させ、真にうるおいのある村づくり、街づくりの方向として注目されるべきであろう。

2) テクノベルト

東海環状テクノベルトについては、あまり多くを語る必要はないであろう。テクノポリスについて指摘されているものは殆んどテクノベルトについてもあてはまる。

地場産業の活性化が、環状自動車道の建設による交通の連絡によって可能となるのか、テクノベルトも、まだ地につかない幻想のようなものである。多治見、瀬戸の陶磁器産業がニューセラミックの導入によって簡単に底上されるだろうか。エレクトロニクス、メカトロニクスの

24) 前出、気賀沢論文。

工場が岐阜県にも進出しているが、これと近隣の中小企業はどう交流していけるだろうか。また、構想の中の最大の前提とされる環状自動車道には財政的うらづけがあるのだろうか。構想はやはり創大な夢を上から描いているのであって、それに向かつての「草の根」の運動からおこってきたものではない。対象とされる東海地域の文化、管理機能、国際的機能の充実ということも、その是非をめぐる討論を含めて極めて長期的な課題である。オリンピックの誘致を

武器に、というような安易な考えでは、名古屋も東京、大阪のあとを追うことになってしまうだろう。四日市の大気汚染、愛知や岐阜の交通事故の激増などを考えれば自動車道を中心課題にすえ、石油、ガスパイプラインの併設まで含んだ大規模な、広域的開発構想には、大きな危惧をおぼえさせられる。やはり地域の実情に応じた、地域住民自身の手による地味な、地道な努力を通じた開発姿勢がのぞまれる。